議　　事

午前10時　　開議

○委員長（小野寺　重君）　出席委員は定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を始めます。

これより総務企画部門に関わる令和元年度の決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

千葉総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（千葉典弘君）　それでは、総務企画部が所管いたします令和元年度一般会計及びバス事業特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、総務企画部所管事務における令和元年度の取組状況の総括についてであります。

まず、総合計画に掲げる２つの戦略プロジェクトのうち、人口プロジェクトの推進については、平成27年度に策定した地方版総合戦略に基づき、令和元年度においては前年度の繰越し事業を含む計30事業を実施いたしました。地方における人口減少問題は、即効性のある取組みが難しいものの、地方社会の永続的な存立にも関わる大きな問題であり、今後も有効な解決策を引き続き模索していく必要があると考えています。

なお、昨年度は当初計画期間の最終年であったことから、これまでの成果指標の動向などを十分に分析するとともに、多様な市民参画と手続を得ながら第２期総合戦略を策定しました。

次に、ＩＬＣプロジェクトについては、機運醸成のための出前講座や、ＩＬＣ国際化推進員による情報発信などに取り組みました。

また、国立天文台・水沢ＶＬＢＩ観測所の本間所長などが参加した国際プロジェクトチームによる史上初となるブラックホール撮影の発表を受け、市民の基礎科学への興味関心を一層高めるため、講演会を開催するなどの取組みを行いました。

本年６月には、ヨーロッパの素粒子物理戦略が策定されるなど、国際協力に関する協議の加速も大いに期待されます。今後も関係団体との連携を密にし、受け入れ環境整備等の検討を進めてまいります。

次に、地域における公共交通については、令和元年度を初年度とする第３次奥州市バス交通計画を策定しました。マイカー社会に加え、バス運転手の不足といった厳しい条件下でも、持続可能な公共交通ネットワークはどうあればよいかを検討し、地区振興会、関係団体等との意見を踏まえ、地区内交通という新たな交通手段の提案に至りました。地区内交通は、市民協働型の事業でありますので、引き続き市民各層との意思疎通や情報提供に努めながら推進してまいります。

次に、奥州地域会議及び各地域会議については、地域課題の解決やまちづくりの推進に関し、市に対する提言の検討及び取りまとめを行ったほか、奥州地域会議委員と各地区振興会役員等との合同によるまちづくり研修会を実施しました。

次に、令和元年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に基づきご説明申し上げます。

初めに、人口プロジェクト関係として、主要施策の成果、14ページ、地方版総合戦略事業ですが、奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標の達成に向け、前年度の繰越し事業を含む計30事業に取組み、その決算額は１億7,522万2,000円であります。内訳として、「安定した雇用と新

しい産業の創出」に7,480万9,000円、「出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ」に2,595万9,000円、「体験を通じた新たな奥州ファンの開拓」に2,726万4,000円、「地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現」に4,719万円であります。

次に、ＩＬＣプロジェクト関係として、４ページ、ＩＬＣ推進事業ですが、国際リニアコライダー、ＩＬＣ計画の東北誘致実現に向けて、住民向けＰＲ活動、ＩＬＣ国際化推進員による海外向け情報発信、講演会や出前事業等の活動に取組み、その決算額は831万円であります。

次に、13ページ、交通運輸事業ですが、生活バス路線の廃止等に伴う代替バスと広域生活路線バスの運行補助により、住民の生活交通手段の確保を行うとともに、市内公共交通網の効率化、持続化を目的とした第３次バス交通計画を策定し、その決算額は１億2,115万2,000円であります。

次に、３ページ、奥州ふるさと応援寄附事業ですが、寄附の申込み窓口の拡充や首都圏でのイベントによる寄附者の拡大、メールマガジン、ダイレクトメールなどのリピーター獲得に向けた取組みを重点的に行い、その決算額は３億8,283万8,000円であります。

最後に、11ページ、地域情報化推進事業ですが、江刺地域における光ネットの管理運営、携帯電話基地局の伝送路の保守、運用及び衣川地域の光ファイバー網の管理により、テレビ難視聴地域、携帯電話不感帯地域及びブロードバンドゼロ地域の解消に取組み、その決算額は9,167万7,000円であります。

以上が、総務企画部所管に係ります令和元年度決算の概要であります。よろしくご審議のほど、お願い申し上げまして説明を終わります。

○委員長（小野寺　重君）　これから質疑に入りますが、質疑は要点をまとめ、簡潔明瞭にご発言いただき、審査の進行にご協力をお願いします。また、正確に答弁をいただくため、質問者は質問事項のページ数などを示していただきますようご協力をお願いします。

なお、執行部側にお願いいたします。答弁する方は委員長と声をかけて挙手をしていただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

８番瀬川委員。

○８番（瀬川貞清君）　８番瀬川貞清でございます。

決算書、70ページの一般職給与費に関係してお尋ねをいたしますが、年度末または４月１日現在の職員の正規職員の実数、その構成比、それから非正規職員の実数、構成比、それからこの非正規職員の年間平均収入額について示してください。

○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから答弁申し上げます。

まず、正規職員の数でございます。こちらにつきましては、令和２年の４月１日の数字でございますが、1,064名となっております。

続きまして、非正規職員でございますが、こちらにつきましては４月１日の会計年度任用職員、こちらの人数でございます。こちらにつきましては、612人というふうになっています。

そして、次に非正規職員の収入についてということでございましたけれども、こちらのほうですね。少々お待ちください。

こちらのほう、おおよそでございますけれども、年収178万円ほどというような形となっております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　８番瀬川委員。

○８番（瀬川貞清君）　多分、この年度の初めの予算審議等におきまして、当時の部長は、この会計年度職員の制度の採用は、官製ワーキングプアを解消するために導入するという意味の答弁で出発したと思うんでありますけれども、今、示されました概算、年間で178万円ということになりますと、以前の年間収入よりも下がるような結果になっているのではないかと思いますが、所見を伺います。

○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　今年度から会計年度任用職員に移行したわけですけれども、その際には金額的には以前の臨時職員で同じ方が務められた場合ですね、金額、年額で下回らないような形で制度を組んでおりますので、それぞれにつきましては減ってはいないということでございます。先ほど申し上げました金額も、概算といいますか、おおむねの額ということでございます。

○委員長（小野寺　重君）　６番高橋浩委員。

○６番（高橋　浩君）　６番高橋浩です。

私は、主要施策の成果に関する報告書、３ページ、奥州ふるさと応援寄附事業経費３億８千余の決算についてご質問をいたします。

30年度について、30年度と令和元年度を比べますと、明らかに倍まではいかないまでも、非常に大きな伸びを示しております。それが県下でも有数の実績を誇る結果が出ているかと思いますが、この４番のところにご説明がありますが、さらにもうちょっと詳しいご説明をいただきたいと思いますし、なおこの中で特にも効果があったことについて、あればその辺のご報告を伺います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　ふるさと応援寄附の伸び、経費の部分もですが、歳入につきましても、前年度より大幅に伸びているということでの要因ということでございますが、私どものほうで主要施策の報告にも書きましたように、返礼品事業を導入して、29年からスタートいたしまして、31年、３年目ということで実績が上がってきたというところではあるんですけれども、特にも力を入れて実施をいたしましたのは、寄附をいただいた方々に対しましては、メールマガジンを、もちろんご希望する方なんですけれども、昨年度は6,000人ほどの方に送っているんですが、月１回のメールマガジンをお送りをいたしまして、例えば季節の情報ですとか、それから新しい返礼品等があれば、そういったご紹介を申し上げるといったようなこと、さらにはダイレクトメールを昨年は10月に、過去にご寄附をいただいた方々にダイレクトメールをお送りをいたしまして、首都圏で開催されますイベント等の告知ですとか、それからやはり返礼品の紹介ですとか、そういったような取組みというのを継続してまいっておりました。

今、ダイレクトメールでもお話し申しましたように、そのほかにあと首都圏のイベント、昨年度は11月に横浜のほうで、それから11月の末から12月にかけまして、東京のほうで、要は当市のふるさと納税を紹介させていただくイベントを開催いたしまして、例えば横浜のほうですと全体の、当市のみならずいろんな市町村さんが参加されたイベントなんですけれども、２日間で１万人ほどのご来場が

あったりとかというふうな中で、だんだんそういう認知が高まってきた。奥州市のほうを選んでいただける方というか、そういった方のアピールが功を奏してきたのかなというふうに思っております。

あと、さらにポータルサイト、ふるさと納税を紹介する専用の業者さんが運営しておりますホームページ、現在、昨年度は３つの業者さんのほうでの取扱い、当市のほうでの紹介をいただいている取扱いを行っているわけなんですけれども、そういった中で効果的に広告を、ホームページ上での広告の掲載ですとか、キャンペーンを行いまして、当市の紹介をいただくようなという、こういったような取組みを重ねてきた結果が、昨年度のこういった伸びのほうにつながっているのかなというふうに捉えているところでございます。

○委員長（小野寺　重君）　６番高橋委員。

○６番（高橋　浩君）　ありがとうございます。細かな努力の積み重ねが、このような結果を生んでいるというようなことを説明の中から伺うことができました。このように伸びているところではありますが、今年についてはこのコロナ禍で、まだちょっと今の現状はどのようなふうになっているのか。そして、このコロナ禍を踏まえて、来年度に向けて、こういう状況ですと、大きなイベントですとか、そういうことはなかなかしづらくなってくる。さらに、メールマガジンであったり、紹介のポータルサイトとかですね、そういうような活動、もしくは新たな返礼品の開拓ということ、非常にたくさんの方があろうかと思うのですが、その辺の計画等につきましてありましたらば、ご回答をお願いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　ただいまの委員、ご質問にございましたように、コロナの影響ございまして、やはり例えば昨年は２回、行いました首都圏でのイベント、こういったものは主催者の方々のほうで早々に、開催の中止というふうなことを決められているものもございますので、直接的にそういったものの機会を設ける、当市のほうにご寄附をいただく方と直接的にお会いをしたりだとか、設定を設けるというのはなかなか難しいのかなというふうに思っております。

それゆえに、イベントでのいわゆる対応というふうなことが難しくなりますことから、昨年は１回行いました、過去にご寄附をいただいた方に対してのダイレクトメールにつきましては、今年度は２回させていただきたいなというふうなことを考えておりました。それから、メールマガジンにつきましては、もちろんだんだんご寄附をいただく方の中から、送信を希望される方というのが増えてきておりますので、そういったような方へのＰＲの拡大というふうなことは、できるのかなというふうに思っておりまして、そういうサイト上のＰＲですとか、そういうこれまで積み重ねてきたことの努力については、これをさらにブラッシュアップをしながら取り組んでいきたいなというふうに思っております。

あと新しい返礼品とかの開発とかいうような部分でございますが、今年になりましてからコロナの要は対応と、市での対策についての充当というふうなことも、メニューを設けまして、使途を特定する形で行っておるわけなんですけれども、そちらのほうへのご寄附につきましても、既に今年の５月から行っておるわけなんですが、今年８月まで、５月から８月までの間に使い道を限定をしていただいて、ご寄附をいただいた分の実績が2,395万円ほど既に上がっております。

また、今年、これもやはりコロナのほうでのいわゆる生産者支援というふうな名目、名目といいま

すか、情報、タグをつけて発信をしておりまして、例えば肉用牛ですとか、それからあと最近は鋳物組合さんとかの生産者の皆様のほうが、やはりイベント、鋳物祭り等ができなかったとかというようなことがありまして、そちらの返礼品としての対応というふうなことを充実させるということで、20品目ぐらい増やされたりとかというふうなことの取組みもしていただいております。

さらには、民間の皆様での要はいろんな発想での新しい返礼品とかですね、そういったものを増やすというふうなことを念頭に、観光物産協会さんのほうに取りまとめをお願いいたしまして、そういった検討会議を立ち上げて、拡大に図っていきたいというふうなことを取り組んでおりますので、こういったことを継続をしながら、取り組んでまいりたいなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　６番高橋委員。

○６番（高橋　浩君）　ありがとうございます。非常に、５月から８月まであたり限定の件ですとか、また新しい肉の品物とか返礼品の関係とか、いろいろ努力されているということ、そしてまたそれが実を結ぶことを願っているところであります。

特にも、正直に言いまして、売上げ、実収益が上がればそれにこしたことはないのですけれども、余りその収益にこだわるというよりも、やはり奥州ＰＲ、品物の紹介ですとか、奥州市のいいところを皆さんに受けてもらえるような、そういうような返礼品であったり、内容に終始していただいて、その結果が、このような伸びの結果ということが生まれるような、そういうことを意識して今後も続けていきたいと思いますので、そのことをお尋ねするとともに、あと改めまして総務課のですね、総務課としまして、特にも奥州市のやはり各部署等をつなぐ大事な部署であろうと思います。このようなコロナ禍であったり、財政の立て直しの非常にそんな厳しい状況の中で、今後の総務課としての位置づけ、もしくはその都市プロモーション課の今後のさらなる高所大所から見た１つの１部署の事業としての事業ではなくて、全体的な、その統括するような部門としてのお考え等をお尋ねして、終わります。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　私のほうからは、委員お話のございました奥州市のＰＲといいますか、そういったような観点によっての取組みということについてお答えさせていただきます。

委員、お話をいただきましたとおり、全くそのとおりでございまして、実績、実際にご寄附をいただく部分というものにつきましては、もちろん返礼品を選んでいただく、ないしはその奥州市の地場産品である返礼品を選んでいただくことによって、そのことを通じて当市のことを知っていただくというふうな効果もあろうかと思っております。

何よりも先ほど、例えば実績にもつながっておりました私どものほうの取組み、例えばダイレクトメールでありましたりとか、メールマガジンでありましたりですとか、それからポータルサイト上でのいわゆる返礼品の紹介ということは、もちろん返礼品の紹介情報も出すことは出すんですけれども、例えば今年、出しました、７月の末にダイレクトメールを出しているんですけれども、その際にはご紹介する内容といたしまして、残念ながらコロナのことがございまして、いろんなイベント、できなかったんですけれども、通常の年であればこういった催し、お祭りとかを開催しておりますと。状況

がよくなれば、ぜひお待ちしておりますといったようなメッセージをつけて、ＰＲをさせていただいておりますので、そういう取組みをしながら奥州ファンを、奥州市を知っていただく方というのをなるべく広げていく。さらに、それがふるさと納税のほうの実際の寄附をいただく金額ですとか、そういったところにもつながるように、これ念頭にそれを意識しながら、今後も努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　千葉総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（千葉典弘君）　都市プロモーション課としての全庁的な市のＰＲの取りまとめ的な考え方ですけれども、先日の市政推進会議でも、各部長が集まった席でも、積極的に都市プロモーションが奥州市の情報発信の総括的な役を担っているわけですけれども、各部、各課とも事業実施の際とか、あるいは住民に周知したいとき、あるいは全国に発信したいときは積極的にとにかく発信してくれと、困ったときは都市プロモーション課に相談してくれと、協力できるところは協力するということで周知をいたしました。我々は、ふるさと納税を軸に発信はもちろんしますけれども、全庁的な、総合的な、総がかり的な発信についても、全力を挙げて取り組むつもりです。

ちなみに、ポータルサイト、４サイト、今、運営、返礼品、載せているわけですけれども、前年度で言うと２万人くらいが寄附をなさっている。おおよそですね、その２万人が寄附なさっているということは、そのサイトを、その３倍、４倍の方々がご覧になっているという実績もありますので、そういったところでも奥州市のその返礼品のストーリー性、あるいは産品の出どころの奥州市のＰＲを、また積極的に可能な限り行っていきたいというふうに思っております。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　３番千葉委員。

○３番（千葉和彦君）　高橋委員の質問に関連して、私もお聞きしたいと思います。

ふるさと応援寄附事業についてですが、返礼品の先ほどこれから増やしていくということでございましたが、返礼品に対応して業者さん、どのくらいいるのか。これからどんどん増やしていくということですが、昨年度、どのような実績であったかお知らせ願います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　昨年度は、出品をいただいた事業者さんは43事業者さん、事業者といいますか、個人の方もございますので、事業者さんがございました。

○委員長（小野寺　重君）　３番千葉委員。

○３番（千葉和彦君）　43事業者でこのぐらいということ、３億幾らということなんですが、聞いたところによりますと、産業経済常任委員会の市民懇談会の中では、６次産業化のテーマでやったときなんですが、どうもこの寄附事業のこの事業の選定のハードル、高いんじゃないかと。もっともっといろんなところに声をかけていただく、どうやったらこのハードル、下げれるのかと。６次産業化に若い方、取り組まれている方々がよく言うんですが、その方々、販路が、特に都市部に対する販路が一番苦労しているということなので、ぜひにもこのノウハウと、そういう方々のつながりも活用していただきたいということを、私、言われておりました。その辺について、どのようにお考えかお聞かせください。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　貴重なご意見、ありがとうございます。私どもといたしましても、そういった地場産品という、奥州市で生産されたもの、奥州市で生産された原材料によるもの、こういったものを取り扱うことによって、当市のＰＲ、奥州ファンの獲得、こういったような理念につながるのかなというふうに思っておりますので、こういった部分にこだわってということは、今後とも続けてまいりたいなというふうに思っておりますんですけれども、さらにその事業者さんを拡大する、販路を例えば広げたいと思っていらっしゃる、例えば若手の事業者さんですとか、そういった方とのつながりというふうな部分については、私どものほうでもアンテナを高くしながらということはもちろんなんですけれども、先ほどちょっとご答弁で申しました観光物産協会さんに所管をしていただいて立ち上げました、その検討会議というふうなところは、新しい要は返礼品の開拓ですとか、もちろん返礼品を開拓ということは、事業者さんの開拓にもつながるわけなんですけれども、そういったところに例えば商工会議所さん、商工会さん、あるいはＪＡさんですとかというような事業さんにもご協力をいただいているところでございますので、そういう窓口を広げることによって情報を広く集めて、私どものほうからも、それをご訪問してご相談をしたりとかといったようなことを重ねながら、拡大に努めてまいりたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　１番小野委員。

○１番（小野　優君）　１番小野です。ふるさと納税の関連ということで、先ほど来の件数の増加というところがありますけれども、この辺に関して職員の体制といいますか、今後、推進していく上でもどのように取り組んでいくかというところまで含めてお伺いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　ただいまの体制の件でお話をいただきました。

昨年度までは正職員のほか２名の、当時は臨時職員でございますけれども、現会計年度任用職員でございますが――の体制でこちらを運用してまいりました。今年度は、さらに職員、１名増員をいたしまして、先ほど申しましたような新たな取組みとかにも取り組んでいるところでございます。こういったものをまずは継続をしながら、実績を見ながらということになろうかと思っておりますけれども、いずれ職員体制が強化になった部分が、要は今年度以降の実績につながるように、重ねて努力をしてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　７番千葉委員。

○７番（千葉康弘君）　７番千葉康弘です。

主要施策の関連で質問いたします。主要施策、５ページになります。

５ページのバイオマスエネルギー活用事業の関係ですけれども、こちらが始められて10年を経過されていますけれども、この成果についてお尋ねいたします。

そして、今後ですけれども、今後、木質チップ活用事業をどのように考えられるのかについてお尋ねいたします。

奥州市は、ご存じのとおり山林が75％、杉、松、ヒノキ、たくさんの山の資源がございます。これをどのような形で活用されるのかについて、お考えあれば、今後のお考えについて質問いたします。

○委員長（小野寺　重君）　千葉委員。
○７番（千葉康弘君）　続けていいんですね。すみませんでした。続けます。
　次に、５ページになります。同じくですけれども、主要施策の５ページですが、“いきいき岩手”イベントの中で結婚支援事業がございます。こちらの成果、また改善点について、また今後の取組みについて、以上、２点についてお尋ねいたします。
○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　ご質問、バイオマス発電、また熱供給事業について、その経過、それからこの10年間の成果ということでございます。
　主要施策のほうに掲げておりますとおり、この衣川の黒滝温泉のほうにバイオマス発電設備を導入して、丸10年経過しようとしております。この間の成果ということでございますが、これに関しては黒滝温泉の電力、あるいは熱の部分に関しまして、恒常的に供給してまいりまして、現状、元年度の数値でございますけれども、黒滝温泉の電気消費量の約半分を、この発電機で賄っている。あるいは温泉を沸かすわけでございますけれども、その灯油代の６％をこの発電機、あるいは熱供給施設で賄っているという実績でございます。
　成果ということでございますが、当初、産業の広がりから経済的な部分に出るまで、広くこのバイオマス計画、広げていこうという計画でございましたが、経済的な面でいいますと、ここ数年、毎年、300万円以上の赤字というふうな形になっております。ただ、一方で、地域の資源を活用する、あるいは環境に配慮した施策ということでは、一定の成果、この10年間、挙げてきたのではないかというふうに考えるところでございます。
　それから、今後のこの事業の活用、あるいは山林資源の活用についてということでございます。これにつきましても、バイオマス計画というものを掲げておりまして、それに基づいて様々事業を行ってきておりますけれども、今お話ししました黒滝温泉のコージェネレーション設備がメインでございまして、これに関しては10年ということで非常に老朽化が激しくなっております。先般も発電機が故障いたしまして、サービスで直してもらったわけでございますけれども、すぐまた同じ設備が故障する。あるいは昨年の７月には、ガス化炉、木質チップのガス化炉が故障しておりまして、この部分についても修繕費がかなりかかるということで、これに関しては休止をせざるを得ないということになっております。いずれ、10年間、かなり老朽化しているという部分も含めまして、さらに補助金返還義務が今年度で終了するということも踏まえまして、ある意味、転換期なのかなということで考えているところでございます。
　山林資源の活用については、これは今申しました黒滝温泉のコージェネレーション施設だけではなくてという部分になろうかと思います。ただ、このメインとしてやっておりますこの事業につきましては、10年間の成果をよく検証いたしまして、どこに問題があったのか、あるいはこれを生かして今後どういう展開ができるのか、この辺についての検討をしなければならないというふうに認識しております。
　以上でございます。
○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　私のほうからは、“いきいき岩手”結婚サポートセンター、通称、ｉ－サポ岩手でございますけれども、こちらのほうの成果、改善、取

組状況、今後どうしていくのかといったようなご質問について、お答えをさせていただきます。

皆様、ご存じのように“いきいき岩手”結婚サポートセンターは、結婚を考えられる県内の希望される方が、会員登録をされるシステム、その中で、会員同士の中で出会いの場をご提供したりというふうなものの仕組みでございまして、当市ではメイプルの中にその分室がありまして、対応していただいているところでございます。

実際にご成婚された方とかの数字、ないしはどういった、要はどこのお住まいの方なのかといったような情報につきましては、要はその登録される皆様のですね、気軽にまずは会員登録をして出会いの機会をまず設けていただきたいというのがセンターの趣旨でございますので、センターとして具体的な数字、例えば何組ご成婚されただとか、そういったようなことについては公表はされておりませんので、私のほうからこういう状況ですと、例えば成婚者の部分とかを成果として捉えるのであれば、こういう状況ですとはちょっとお答えいたしかねるんですけれども、実際にちょっと伺っているところでは、着実に、件数は少ないものですけれども、成婚に結びつくケースというのが、毎年、一定程度出ているということで伺っております。

それから、その改善の部分なんですが、残念ながらまず会員登録が、一応２年間、有料で２年間というふうなもので行っておりますので、ここ平成29年には全体で1,000人を超えるご登録、岩手県県下全体でですけれども、ご登録があったんですけれども、若干ちょっと減少傾向があるということで、やはりまずはそこのＰＲを図っていかなければならないのかなということで捉えております。

私どものほうでも、岩手のほうと連携をいたしまして、例えばＰＲ、制度、仕組みをご紹介するパンフレットを、例えば金融機関の窓口ですとか、理容、床屋さんとかの窓口とかで、美容組合の窓口とかですね、そういったところに配架をさせていただいて、要は周知のＰＲの拡大というふうなことを図ったところでございます。ここの部分につきましては、そういったところからご覧になられて、申込みをしましたというふうな方が、実際に現れたというふうなご報告もいただいておりますので、やはりまずはｉ－サポセンターのそういう制度のご紹介をする、いろんな既存のメディアだけでなくて、先ほど申しましたような地道な拡大とか、そういったことを重ねていきながら取り組んでまいりたいというふうに捉えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　７番千葉委員。

○７番（千葉康弘君）　７番千葉康弘です。

木質チップ活用ですが、現在の事業はなかなか難しいというのは分かりましたけれども、ぜひ次に向けまして、地元にある資源を活用しながら、できるものがあるかと思いますので、その辺を研究いただきたいなというふうに思います。

次に、結婚支援事業ですが、出会いの場、なかなかなくて結婚できなかったという部分もあるかと思いますので、事業所に詰めている方、たくさんいらっしゃいます。ぜひ、地域でも応援するイベントも少しですけれども、ありますので、その中でぜひぜひ地道な形で市としても応援していただければ助かるかと思いますので、今後もお願いしたいと思います。

以上になります。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　木質チップの活用、山林資源の活用

ということについて、次にできることを考えるべきというふうなお話でございました。全くそのとおりでございまして、奥州市を見渡せば山林資源が山ほどあると。これに関して、どう向き合っていくのか。これに関しては、国レベルで森林環境贈与税の創設等もございまして、確実に行うようにというふうな方針でございます。これに関しては、当課、あるいは農林、あるいは環境のセクションを含め、それから民間団体を含め、協議、検討をしてまいるというふうな所存でございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　結婚支援の部分について、いろんな地域でのイベント等にも行われているので、応援をということでございました。本当に貴重なご意見といいますか、私どものほうでも、いろいろな官民かかわらず、そういった出会いの場、企画されているものにつきましては、積極的にこれはご紹介をする等は対応してまいりたいと思っておりますし、あとさらに先ほどちょっとｉーサポの部分のみでご答弁申しましたが、実は市内の結構式場さん、ホテルとかの結婚式場さんとか、商工会議所さん等で結成されています恋結びプロジェクト実行委員会というふうなものにも、私ども参画をしておりまして、イベントの企画であったりだとか、周知であったりだとか、そういったことにも市として関与といいますか、お手伝いをさせていただいている部分でございます。今年はコロナの状況でございますが、10月には何とかイベントを開催したいということで、今ただいま準備を進めているところでございますので、そういった取組みをしながら、ぜひ今後も進めてまいりたいなというふうに思っております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　19番阿部委員。

○19番（阿部加代子君）　19番阿部加代子です。

３点、お伺いをいたします。

まず、決算書29、30、137、38にございますプレミアム付商品券事業についてお伺いをいたします。

それから、２点目、主要施策の13ページにあります指定管理の江刺ターミナルプラザ指定管理料についてお伺いいたします。

３点目ですけれども、決算書の70ページにあります一般職員給与費の中でお伺いをしたいというふうに思います。まず、プレミアム付商品券事業でございますけれども、効果をどのように見ておられるのかお伺いをいたします。

２点目の江刺ターミナルプラザですけれども、この施設の今後の管理の在り方について、どのようにお考えになっているのかお伺いをいたします。

それから、一般職員の給与に関してですけれども、会計年度職員、会計年度任用職員制度が入ってきまして、一生懸命ですね、人件費の削減、また職員の削減というところで取り組んでおられたわけですけれども、会計年度職員制度が入ってきまして、人件費が大幅に上がるということになります。この点について、職員の削減等、どのように考えられているのか、お伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　それでは、プレミアム商品券に関しては、私のほうからご答弁申し上げます。

プレミアム商品券事業につきましては、昨年、消費税の引き上げに際しまして、非課税者あるいは子育て世帯を支援するために、10月から３月まで取り組んだ事業でございまして、ご案内のとおり２万5,000円の商品券が２万円で買えると。残りの5,000円は、そのプレミアム分は国が負担するという制度でございました。これに関して、奥州市でも商工団体あるいは民間企業と連携いたしまして、商品券の使用店舗を募りまして、また多様な手段をもちまして対象者にＰＲを行ってまいったわけでございます。その結果として、２億4,000万円ほどの商品券が販売され、そのほとんどが商店で活用されたという実績になっております。当初の想定よりも、金額的には少ないものとはなりましたけれども、それでも当市の商品券販売額は県内では盛岡に次いで２番目というふうになっておりますし、自治体で見ると実績としては健闘したんではないかなというふうに考えているところでございます。

成果について、効果についてどう考えているかということでございました。国としての事業でございまして、国全体のレベルの検証、それから評価があるべきというふうには見ますけれども、経済的に厳しい世帯をターゲットとした事業でございまして、これに関してはそれらの家庭の家計の足しになったということは、これ間違いない事実でございます。それから、奥州市だけで２億4,000万円の消費が生まれたということでございまして、さらに国が事務費を全額負担したわけでございますけれども、これで市のほうで、昨年ですから臨時職員になりますけれども、臨時職員の雇用も発生したということを鑑みれば、一定の評価がされるべきというふうに捉えているところでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　それでは、私のほうからは２点目の江刺ターミナルプラザの指定管理料で、今後の施設管理の在り方というところについてご答弁申し上げます。

江刺ターミナルプラザにつきましては、市のほうでこのほど作成しました第３次の奥州市のバス交通計画でもうたっておりますとおり、異なる交通形態、幹線から支線のバス、そして地区内交通への乗り継ぎを円滑、管理するための拠点の整備、改善というところも、必要ということで計画のほうで当たっているところでございます。

この中で、江刺地域におきましては、やはりこの江刺ターミナルプラザが、市町村合併以前から公共交通の要所、拠点となっておりますので、この機能を今後も維持していきたいというふうに考えておるところでございます。

その一方で、指定管理者の評価調書のほうでも、若干述べさせていただいております。３ページの７の改善事項等というところで、施設の有効活用、行政効果、増進の方向で見直しを検討したいということでうたわせてもらっているところですが、こちらの内容につきましてですけれども、バスターミナル機能を維持しつつ、さらに強化できるような複合的な視点を持った改善策について、現状、特定の相手方と協議が可能な状況となっております。こちらについて、実現を図りたいというふうに作業を進めているところでございます。

庁内他部署との連携による取組みということになりますので、強化、効果がプラスになるような方向でもっていきたいというふうに考えております。ただし、このお仕事に興味を持っていただいておるところですけれども、本格的な交渉、制度設計についてはこれからということになりますので、現状でちょっと相手方でありますとか、具体的な施設等を明らかには、この場ではちょっと差し控えさせていただきたいと思いますけれども、首尾よく進みましたらば、令和３年度からは実現するような

方向で努力を進めてまいりたいと、続けてまいりたいというふうに考えておるところでございます。
以上です。
○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから職員の削減の部分についてお答えさせていただきます。
今年度から会計年度任用職員がスタートいたしまして、制度が改まったわけですけれども、職員の削減につきましては、昨年度ですね、奥州市の定員管理計画、こちらのほうを制定いたしまして、策定いたしまして、令和２年度から令和６年度までの期間で、職員数を856人から829人ということで27人の削減を目指しているものでございます。こちらにつきましては、新規採用の人数での調整と、そういった形で、それから定年退職との調整を図りながら進めていきたいというふうに考えているところでございます。その人数を削減するということにつきましても、ただ職員を削減するというだけではなく、業務の見直しとか、そういった工夫、そういったところも並行して、そういうものがあってこそ削減というのが可能だと思いますので、そういうところも十分に検討しながら進めていきたいというふうに考えております。
○委員長（小野寺　重君）　19番阿部委員。
○19番（阿部加代子君）　19番阿部加代子です。
１点目のプレミアム付商品券事業につきましては、了解いたしました。
２点目の江刺ターミナルプラザですけれども、令和３年度から新しい体制といいますか、見直しが入るようですけれども、移行する前には議会のほうには報告があるのかお伺いをいたします。
それから、職員の削減、定数計画に基づいて行われているわけでありますけれども、財政が大変厳しい状況になっておりますので、こういうふうに市も頑張っているということも、市民にしっかり示しながら取り組んでいただきたいというふうに思います。事業数は増えているかと思います。その中での人員削減、大変厳しい状況にはあるかとは思いますけれども、その中で市のほうもしっかり頑張ってやっていくというようなことを、市民にもしっかり示していくべきだと思いますが、お考えをお伺いして終わります。
○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。
○公共交通対策室長（千葉　学君）　１点目のご質問、ターミナルプラザの議会対応、今後の説明対応ということになりますが、こちら指定管理施設ということになりますので、指定管理事業者が定まりました時点では、当然議会のほうにお諮りをする格好になりますし、それ以前につきましても状況のご報告というものを逐次させていただきたいというふうに思っております。
よろしくお願いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　今ご意見いただきました。市の頑張っている部分を、市民のほうにもＰＲということでございました。確かにそのとおりだと思います。市のほうの努力といいますか、住民の方々にも周知といいますか、ご理解をいただくためにも、そういったところにも配慮しながら進めていきたいというように思います。
○委員長（小野寺　重君）　ここで11時15分まで休憩いたします。

午前10時56分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午前11時15分　再開

○委員長（小野寺　重君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、総務企画部門の質疑を行います。

11番千葉委員。

○11番（千葉　敦君）　11番千葉敦です。

２点について伺います。

１点目は、令和元年度の施政方針の総括の１ページから２ページかけて、第１期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてですけれども、この成果については２ページのほうに書いてはございますけれども、その中で特にも人口の増減ということで触れていますが、この人口の減少の要因が複雑に絡まっているとありますけれども、具体的にはどのような要因で人口が減少していると捉えているのか、お願いいたします。

それから、２つ目は主要施策の13ページの交通運輸事業と、それから特別会計の201ページのバス事業に関連してでありますけれども、先ほど来、第３次バス交通計画の報告ございましたけれども、地区内交通を進める上でも、あるいはバス事業補助を出して、あるいは市バスとやっているわけですけれども、業者の中でやはり運転手不足がよく言われるんですけれども、バスの会社であったり、タクシーの会社であったり、運転手不足の解消といいますか、市の対応はどのように考えているのかお願いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　私のほうからは、まち・ひと・しごと総合戦略の成果はどうか、あるいは人口減少の要因、どのように捉えているかというふうなご質問について答弁をさせていただきます。

まず、総合戦略の成果という部分でございます。この施政方針の総括のほうにも掲げておりますが、４つの基本的な目標を掲げまして推進しております。まず、安定した雇用と新しい産業の創出、それから出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ、３つ目として体験を通じた新たな奥州ファンの開拓、そして最後に地域愛の醸成と安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現、こういったものでございました。様々な事業、昨年度でいいますと30事業、盛り込んでおりますが、その中で成果指標を掲げておりまして、これが45ございました。その中で、おおむね順調に推移しているというふうなものが36指標ですか、およそ76％がおおむね順調に推移しているということでございます。

２ページのほうに掲げておりますけれども、体験を通じた新たな奥州ファンの開拓、それから地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現、この２つについては、指標的にはクリアしたものが多かったということでございます。例えば移住定住サイトの閲覧件数、あるいはＵ・Ｉターンの人の数、こういったもの、あるいは地域リーダー養成講座の受講者数、こういったものについては目標値をクリアしているということでございますが、一方で結婚支援、子育て環境ナンバーワンへという部分については、やはり待機児童数が目標ゼロというものが達成できなかった、あるいは結婚支援事業についても想定どおりにいかなかった。こういったことを踏まえまして、その点については課題が残るというふうに捉えているところでございます。ただ、指標が76％クリアしたと

いうところで、実態の人口については、この５か年で年間平均でいいますと1,200人以上、減少しているということでございますので、この事業にかかわらず、結果としてはやはり、なお多くの課題があるというふうに認識しているところでございます。

これに関しては、様々な要因がございまして、例えば社会現象を食い止めようということで、これも指標を掲げておりまして、年間、マイナス280人までで抑えようという目標については、一応269人ということでクリアはしておるんですが、それでもマイナスだと。それから、自然減が、やはり1,000人超える自然減になっておりますので、ここについては非常に、やっぱり出生数も結婚数も目標に達しておりませんので、この辺の要因により減少が止まらないという部分でございます。

また、もう少し要因、例をご紹介いたしますと、やはりよく言われておりますけれども、高校から卒業して大学、就職する。あるいは大学を卒業するタイミングでの地元の定着という部分が弱いと。外に出ていったまま戻って来ない方が、若者が多いという部分、この辺についてのやはり対策を講じなければならないというふうなことを考えているところでございます。いずれ様々な計画事業についてはそのとおりでございますが、結果としては人口減少に歯止めがかかっていないというのが実態でございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　それでは、私のほうからは公共交通機関の運転手不足の解消策についてご答弁を申し上げます。

主要施策の成果で、バス事業特会でお示ししていますとおり、バスの利用状況、これ市営バスに限ったところではありますけれども、昨年度、平均して122.4人という１日平均の乗車人数でございました。これが平成22年の状況ですと259.6人ということで、利用者がやはり減っている状況が見てとれます。利用者がいないので、バスも減って、また不便になるというような負のスパイラルに陥っている状況がございます。この利用を活性化、喚起していかなければ、運転手不足の解消にはまずつながらないのではないかということで、今回、計画の中では交通網で幾つか、幹線と支線と地区内交通という形で３つ用意して、それを有機的に結びつけることで、できるだけ利便性の高い交通形態を構築していくこと、利用していただくことで事業者さんのその事業運営に寄与していきたいという考えでございます。

計画の中でも、３本柱を立てておる中の基本方針の３つ目として、分かりやすく誰もが安心して利用しやすい公共交通の環境整備ということで、いずれ利用促進の部分についても、力を注いでまいりたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（小野寺　重君）　11番千葉委員。

○11番（千葉　敦君）　２問、２つの問題ともお答えいただきましたけれども、まず特にも人口減少の対応についてですけれども、若者の地元定着が弱いことや、出生数や結婚数がなかなか伸びてないということですけれども、やはり至る原因の中には、どうしても若者を中心とした雇用状況、特にも非正規雇用であったりしてなかなか収入が伸びないというような点も、私は多いに関係しているんではないかなと。そのために結婚できないとか、子供を産むのを、つくるのをためらっているとか、そういったことあるかと思いますので、市独自でできることはなかなかないわけですけれども、そういった観点はお持ちなのかどうか伺います。

それから、バスについてですけれども、利用者が減っているという現状は報告いただきましたけれども、やはり事業者として、現実に運転手が不足しているというような、なかなか事業を継続できないというような話も聞こえてまいりますので、それについての対応はどのようにされるのか伺います。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　１点目のご質問でございます。

なかなか若者の雇用の部分、収入を確保しなければ、結婚も、子育てもという部分が弱いのではないかというふうにお話でございました。そのとおりというふうに認識しております。

先ほどご紹介しましたまち・ひと・しごと創生総合戦略の中の事業にも、幅広くそういったことに対する事業を登載はしております。例えば創業支援事業、それは企業支援ですね、事業、あるいは中小企業、あるいは伝統産業等の振興、それからジョブカフェの落とした就職のマッチング等々、そういった形で事業を構築しておるところでございますが、これに関してはやはり、今掲げた部分以外にも、やはり市長、いつもお話しておりますとおり、優良な企業を誘致するのだということ、今、工業団地の造成計画なども進んでおりますけれども、そういった形。あるいは今までの企業誘致ですと、男性の雇用の場、中心であるという指摘も多うございます。やはり若い女性が地域に定着すると、こういった部分の政策が弱いんではないかというふうに叫ばれておりますので、そういったところをどうするか、この辺を人口戦略としても進めなければならないというふうに認識しているところでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　運転手不足解消のための市としての対応策ということでございます。ご答弁申し上げます。

計画の中で市のできることといたしましては、路線の再配置、見直しを行うことによりまして、効率化を図って、運転手を幾らかでも生み出していきたいというふうな対応を考えているところでございます。運転手の待遇改善というところにおきましては、やはり企業様のほうでも、既に様々取り組んでおられるところもございます。市としては、それを補助金を交付して支えていくということになっておりますけれども、この補助金に関しましても先ほどお話ししたとおり、事業の減少に伴っての右肩上がりの状況というのも、やはり続いているところですので、なかなか折り合いが難しいところではございますけれども、先ほどお話ししたとおりその利用の効率化とか、運行の効率化という部分で、市としては対応してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　11番千葉委員。

○11番（千葉　敦君）　今、バスについては、おおむね分かりましたけれども、引き続きお願いしたいところですが、この人口減少について、私はやはりどうしても、幾ら工業団地、企業誘致をしても、非正規の社員が増えているという現状もありますし、若い女性の定着のことに触れられましたけれども、どうしても女性の職場というわけではないですけれども、例えば介護とか含めた福祉や、保育といった仕事で女性は就労されている場合が多いんですけれども、そういった人たちのやはり基本的な収入が少ないという現状を報告されております。やっぱりこういったところを改善できないと、なかなか大変ではないかなと私は思いますので、これについてはどのように考えられているのか伺って終

わります。
○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　委員さんおっしゃるとおり、そういった問題が現状大きいのかなというふうに考えております。一方で、奥州市独自でその問題に取り組むのか、あるいはやはり県・国レベルで、その辺を取り組むのかという問題もございます。これに関しては様々、県・国等とも意見交換する場面がございますので、継続的に据え置く地域の実情をお話しするなり、それに国・県の施策があるわけでございますので、情報を取りまして、提供できる事業については、市のほうで行ってまいりたいというふうに考えております。
○委員長（小野寺　重君）　28番佐藤委員。
○28番（佐藤郁夫君）　28番佐藤郁夫でございます。
　主要施策の成果に関する報告書の４ページ、ＩＬＣ誘致に関わって３点、お伺いをいたします。
　まず第１点は、決算額でございますが、前年度に比較して241万9,000円減でございますが、この主な内容についてお尋ねをいたします。
　２点目ですが、大きい項目７、ＩＬＣまちづくりビジョンの推進ということで、ビジョンの周知及び進行管理を行ったということでございますが、この内容についての具体的な内容、それからその効果について伺います。
　それから、３点目ですが、今朝ほどの新聞、岩手日報に文科省のロードマップＫＥＫ申請取り下げと大きく載っておりましたが、この内容について、詳しく記事としては載っておりますが、この内容について現時点で把握できている分について質問をいたします。
○委員長（小野寺　重君）　千葉ＩＬＣ推進室主幹。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　それでは、31年度のその決算額の減という部分でございますが、31年度の当初予算以降、様々なＩＬＣに関しましては、例えば県ないしは東北推進協等と連携をしましたような取組みを行っておったわけなんですけれども、そういった部分でも、前年度より、例えばその旅費ですとか負担金ですとか、そういったものを実態に合わせて、要は前年度よりも減少したといったような部分が大きな要因ではございます。
　それから、ビジョンの７番の部分に対する効果という部分でございますが、残念ながらそのＩＬＣの部分につきましては、正式な国としての誘致ですとか、そういった実効性といいますか、そういった部分についてはまだ動いていないというところでございますので、私どもとしましては今年、昨年度は、主にはそのＰＲ等、そういったようなことに重点的に取り組んでまいったというところでございます。例えば出前事業とか、そういった部分についても一定程度学校とか等でもＰＲを行われたものですから、そういった部分では周知、図られているのかなというふうに思っております。
　それから、あと今朝ほどの市報道によりますその現状ということでございますが、実はＫＥＫさんの今朝の報道、状況というのは、ＫＥＫさんが、要は文科省のロードマップのほうに挙げるために上げておりました申請の部分が、３月の時点で事業推進を図る国際環境とか、そういった部分が、要は申請書をまとめる際にまとめていた状況から変わっている部分があると。具体的に申しますと、当然そういった協議は進められていたというふうには理解をしておるんですけれども、今年の８月には国際推進チームが立ち上がったりというふうな状況がございますので、そういったことを念頭に申請時点での状況が変わってきたということから、それを申請なりを見直しする必要があるので、要は３月

に取り下げておいたというふうなことで、連絡を昨日、県並びに東北推進協のほうを通じて連絡をいただいているというところで、状況で把握しておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　28番佐藤委員。

○28番（佐藤郁夫君）　１点目は了解しました。

２点目の私が聞いたのは、周知は分かりました。進行管理というのが、具体的にどういうことなのかと。これを質問したのでした。それで、その進行管理に伴っての効果はどうだったのかということについての質問です。

それから、３点目ですが、これをこう見ますと、今の答弁で、そういうことなのかなと。ただ、国際協力進展で軌道修正というふうに載っておりまして、国際協力が進んでいるということで、したがってこの申請の取り下げについては既に条件が変わっているというのは分かりますが、国際協力進展で軌道修正をしたよというふうに載っているんですよ。それで、ラジオでもかなり大きく取り上げられていまして、ラジオの放送も聞きました。そこを余り詳しく言わなかったんですが、要は簡単に言えば、アメリカはお金は出すよと。しかし、まだヨーロッパはどうなのかと、日本がやると言わない限りなかなか出さないよと、そこはっきりできないよというふうに私はそう思っておりましたが、その国際協力進展でということが、もし現時点で分かるとすれば、あるいは情報が入っているとすれば、どういう内容かということについて、再度、お伺いをいたします。

○委員長（小野寺　重君）　千葉ＩＬＣ推進室主幹。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　大変失礼をいたしました。

ＩＬＣまちづくりビジョンの進行管理の部分につきましては、ビジョンの中で定めている各種の事業を、こういった時期に、こういったものを進めていくというふうなものを目標に掲げて行っているわけなんですけれども、先ほど申しましたように、当市、市としては、要はそういった市民理解を広げるといったような取組みとかを進めておりますし、あとはこれは具体的な動きといたしましては、県のほうとか関係市町村との連携という部分になってまいりますけれども、協議を進めてというふうなところを行っておりますものですから、具体のお話というところの部分につきましては、今年度になりましてから東北ＩＬＣ事業推進センターといったような、その新たな組織の立ち上げとかも行われておりますので、そういった中で要はさらに具体的なものを詰めていくと。昨年度までは、そういったような準備を進めていたというふうなところで、捉えているところでございます。

それから、あともう一点、その国際的な連携の部分というところでございますが、先ほど申しましたように、私ども県のほうから頂戴したり、ＩＬＣ推進協議会様のほうから頂戴をしておりました情報のほうを拝見いたしますと、２月下旬以降にＩＣＦＡなどの研究コミュニティーでの議論が行われていたと。そのＫＥＫさんが、文科省のそのロードマップに上げるための申請も、もちろんその時期に申請をしておったわけなんですけれども、そういったものが、議論が行われて、新たな国際推進チームの立ち上げとか、そういったような協力体制が構築をされてきたと、推進、研究者グループですとかですね。そういう状況に合わせて、ＩＬＣ計画をより強力に進めるというふうな体制ができたことから、その審査体制と申請書類審査の重要なポイントであります国際協力によります計画の推進体制というのが、ＫＥＫさんが申請をされていた内容からは、ちょっと状況が変わってきたと。そういった内容を反映させるために、今回、要は３月に取り下げたというふうなことを、ご連絡をいただい

ておりますので、私どものほうとしてはそのように認識をさせていただいているところでございます。
以上です。
○委員長（小野寺　重君）　28番佐藤委員。
○28番（佐藤郁夫君）　２点目についても、了解をいたしました。
決算でありますので、３点目について、これ以上、話するということは、なかなかならないと、なりますか。なるそうですので。ここは重要なところなので、恐らく一般的にいいますと、一般市民はあれれという感情を持つ方も実はあると思うんです。したがって、今内容を聞きますと、その状況が変わっている、国際協力の枠組みがきちっとされたよというふうに私は理解しましたので、そういうことで私は、力を緩めるのではなくて、これからやっぱり新しい、新年度に向かってもですが、今年度もですが、そういうことでどうなのかということで質問をいたしました。
できれば、市長にその辺をね、決算ではありますが、それ以上のことを私は期待するものですから、できれば市長の答弁をお願いしたいと思います。
○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。
○市長（小沢昌記君）　基本的には、３月の取り下げの詳細を連絡というか、県からいただいたのはつい最近だったということであります。もし、この計画自体が大きく後退をするとか、今までの方向と違うほうにいくとなれば、この３月の取り下げというのはどういう位置にあったのかということも含めて、その時点で当然連絡が入るということなんですけれども、ＫＥＫが中心となって、高エネルギー研究機構でありますが、ＫＥＫが中心となって進めている分の中で、今回、重点事業には搭載されなかったけれども、その仲間入りにはなっていたということも含めて、中途半端な部分のところでＩＬＣのところが認められつつあったと。なぜそこのところが、最上段のその認定の部分にいきにくかったか、いけなかったかというふうな分の大きな一つの要因は、国際施設でありながら、本当に国際協力というふうなものが担保されているんですかということが、議論になったやに聞いております。
ここのところで大きく見解が２つあるんですよね。推進をする側とすれば、日本国政府がしっかり表明すれば、その状況が明らかになるのだという考え方。もう一つが、いやいや、しっかりその担保された部分で申請してもらわないと、我々は審査を受ける側とすると、そうなるであろうという状況ではなかなかそこのところまで踏み込んで審査はできないよという、その考え方があったというふうに私は理解をしているところであります。
そういうふうな状況の中で、３月において国際協調の分のところで、適時適切に日本が進めるというふうな部分も含めて、我々は応援する準備があるよということを一歩踏み込んで、国際コミュニティーと言えばいいんでしょうか、その研究者グループの部分、あるいはそういう国が一歩踏み込んで、我々は当然やるよということを表明するという話になったわけであります。
ですから、今申請していた、これまで申請していた状況よりは、一歩踏み込んださらに強い要望ができるというか、申請ができるということがはっきりしたということが１つあるわけですね。それから、もう一つが、今のまんまで頑張っても、今のスキーム、今の順番では、必ずしもＩＬＣが採用されるというふうな部分については、いささかその望みの部分では余り強くないのではないかと。それよりだったら、もう状況をしっかり固めて、今度、１回下げたということは、再度、上げるわけでありますけれども、仕切り直しすることになりますけれども、その状況の中でしっかり万全とした申請体制をつくりながら、確実なものにしていこうというふうに、ＫＥＫを中心とする推進グループの

方々が、お考えになられたということというふうに私は理解をいたしました。

とすればですね、必ずしも今回の分には若干足踏みをせざるを得ないと、申請を取り下げたことでなるわけでありますけれども、逆に考えれば、このことで再度補強した強い申込書を出す、申請をするということで、一気に状況を変えられるチャンスを得たというふうなことも考えられるのではないかというふうに理解するとき、字面だけ見て、取り下げを３月にしていた、それも内緒でというふうな話になると、どうもこれ雲行きが怪しくなってきたなというふうに感じられる方が少なからずいると思うんですけれども、これはきちっと誘致をするための手だてと言ったらいいんでしょうか、作戦としては結構有効な作戦であるというふうに、今までの情報を私なりに判断すると、そういうふうに判断をしているということでありますので、決して後退ではなく、足踏みはすることになりますよ。１回下げて、またやるということは、そこでは時間がかかるんですけれども、さらに確実性が高い形で前向きに進められる。その状況が以前よりは強くでき上がっている、でき上がりつつある、そしてそれがさらに補強されれば確実なものになる。そのために、我々はさらに頑張らなければならないというふうに考えているところでありますので、何か表面的な字面で取り下げたと、何か調子悪くてやっぱり無理なんだべなというようなことでは決してないというふうに私は理解をしておりますので、引き続き、特に28番委員におかれましては、ＩＬＣ誘致の旗頭、先頭に立って対応していただいておりますので、引き続きこれまで以上のご対応をお願いしつつ、協力して進めてまいりたい、このように考えているところでございます。

○28番（佐藤郁夫君）　終わります。

○委員長（小野寺　重君）　４番高橋委員。

○４番（高橋　晋君）　４番高橋です。

主要施策の１ページ、広報費の経費について伺います。

ホームページの運営・管理に686万円ほど決算で載っておりますが、このほどホームページに関してアンケートを取った結果、７割の人が必要な情報が見つからないというふうなアンケート結果が出ております。これからあと３年、これからというか、現在を含めて３年間の期限があるということですけれども、その３年間分の経費、どのくらいかかるのか、教えていただければと思います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　今後３年間の経費の見込みということでございました。まず、ホームページの部分に関しましては、そのシステムそのもののリース、それからあとそれに関する保守点検の部分がございまして、システムリースのほうが1,070万6,000円ほど、それから運用保守の部分につきましては987万6,000円ほどでございますので、合計約2,000万円ほどというふうな見通しでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　４番高橋委員。

○４番（高橋　晋君）　まだまだ３年間で、契約上は2,000万円ぐらいの経費を払うような形で続けなければならないというふうな状況のようですけれども、今回の同僚議員からも同様の質問はありましたが、例えば一市民としてホームページ検索しました。見つかりません。そうすると、例えば本当に知りたいと思えば電話をする、来庁するということになるんだと思います。それから、あと観光をしたいなとか、市外の方が情報を得たいなとなったときにはどうするんでしょう、諦めるんでしょう

ね。載ってないので、奥州市は除外されてしまうことになるんだと思います。

市民が近いので、電話したり来庁するという部分はあると思うんですけれども、それによって来ていただいたことによって、職員が本来その日やろうと思っていた仕事が、例えばできなかったというふうなことも考えられるのではないかと。それによって、人件費で１億5,000万円、行政改革しなければならないというふうな目標が達成するのに、弊害になったりするのではないかというような心配もしております。

また、例えば観光に来ようというふうに思っていた方が来ないという部分の損失等も含めますと、2,000万円と比較してどのようなことになるのか、数字では表せませんけれども、ちょっとそのような損失が感じられるんですけれども、その点どのようにお考えか教えていただければと思います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　貴重なご意見、ありがとうございます。

ホームページの、いわゆる検索のしやすさですとか、使い勝手とかという部分については、これまでもご質問いただきました。それを踏まえまして、以前にもご答弁申し上げたりはしておるんですけれども、まず今のそのシステムといいますか、今のホームページを、そもそもやっぱりいかに載せてある情報が、例えば検索したときにうまくヒットするような形にするかとかというのについては、その情報の載せ方とかの部分のキーワードだったりだとかというふうなところを、いかに関連づけて載せたりするかというふうなことが、やっぱりそれを改善していくということが一つ、効果といいますか、方法としてはあり得るのかなと思っております。

そういった部分につきましては、以前も改善を図っているというふうなことを申しましたけれども、さらに例えば研修会なり、あるいはそのマニュアルといいますか、いわゆるこういった活用をといったようなことの情報、職員間の情報周知を図りながら、各課において情報掲載をするときになるべく広範な関連づけだったりですとか、どういったもので検索をされるのか、言葉で検索されたりするときに関連づけられるかといったことを、情報をさらに向上させていきながらというふうなことが、一つ考えられるかなというふうに思っております。

それから、先ほど委員のご指摘のございました向こう３年間の経費という部分は、現行システムを契約期間内、運用するとすればということでの、いわゆる経費の見込みでございます。例えば今のページ構成でいいますと、トップページがあってというふうな形になっているものですとか、各ページのいわゆるデザイン、レイアウト、こういった部分を大幅に変更するというのが、いわゆる契約上のものになってくるのでというふうなことでのお話は以前にも申し上げましたが、いずれ委員のほうからのご指摘ですとか、あるいはアンケートを踏まえて、やはりこれは改善をしていかなければならないだろうというふうなことを今検討しておりました。

例えばお金もかかってくる部分もあるかもしれませんけれども、何かそういった見栄えといいますか、そういったものを改善をしたりだとかというふうなこととか、具体的に進めるとすればどういったことが可能なのかとか、幾らぐらいかかるのかというふうなことを、今、業者さんのほうを介して、そこを調整といいますか、いろいろご相談申し上げておりますところでございますので、今後そういったことを、何とかその改善を図っていくように、必要であればもう補正等も含めて、ちょっと場合によっては考えなければならなくなるかもしれませんけれども、そういったような状況も検討してま

いりたいというふうに考えておるところでございます。
　以上でございます。
○委員長（小野寺　重君）　４番高橋委員。
○４番（高橋　晋君）　ありがとうございました。
　本当に可能な改善ができるのであれば、早急にやっていただきたいなと。大分前から改善、改善とは聞いてきたような感じはしますけれども、本当に改善可能なのであれば、改善していただければと思いますし、可能でないのであれば、次の方法を考えていただければと思いますので、答弁いただいて終わりにしたいと思います。
○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。
○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　ありがとうございます。
　まあ何が可能でとかといったような部分については、この場でちょっと具体的には申し上げられないんですけれども、今ご指摘のいただいた部分について、とにかくできるだけ早く改善を図られるように努力をして、最大限努力をしてまいりたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。
○委員長（小野寺　重君）　５番小野寺委員。
○５番（小野寺　満君）　５番小野寺満です。
　２点お聞きいたします。
　最初の１点目ですが、ちょっとこの決算書の資料に、ちょっと見えなかったんですけれども、予算の時点ですが、２款１項６目企画費の中に、産学連携経費ということで24万1,000円、予算化なっていたようですけれども、これにつきましてどのような実績になったかお聞きしたいと思います。
　２点目ですが、主要施策、11ページですが、地域情報化推進事業経費、光ネット整備事業の関係ですけれども、光ネット整備事業として機械のリース関係ですが、4,495万7,000円、それから光ネットの管理運営事業ということで、江刺地域が4,334万5,000円、衣川地域が303万6,000円ということで、9,133万8,000円、支出しているわけですけれども、予算審議の際に私、以前、聞きましたところ、利用者からの使用料金についてはわいわいネットさんに支払っているということの回答がございましたけれども、それでは奥州市のほうにはどのような収入があるのかお聞きしたいと思います。
　以上、２点、お願いします。
○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　それでは、私のほうから１点目の産学連携の部分についてお答えいたします。
　昨年度の事業、主なところでお話ししますと、やはり早稲田大学等の連携、フィールドワークということで、10年間、行っておりまして、昨年度も学生、教授をお迎えして事業を行っておるところでございます。ちなみに、テーマにつきましては、「スポーツ振興の現状、今後のあるべき姿と進め方」ということでございまして、主に体育協会、それから市のスポーツ施策の在り方について、学生、教授からいろいろなご指摘、アイデアを頂戴しておるところでございます。それに関しては例年のことでございますが、市のほうの職員の資質向上という意味も含めまして、職員がそこに参加をいたしまして、一緒にまちづくりの在り方について議論を行ったということが１つでございます。
　それから、あと岩手大学とは連携協定結んでおりますので、ここの部分、産学連携については、物作り、あるいはそのほかのことについても連携をしている、また県立大学等とも既に様々な場面で連

携をしているというのが概要でございます。
　以上でございます。
○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから光ネット事業の部分の財源についてお答えしたいと思います。
　こちらのほうですけれども、まず主なものとして物品の貸付収入というところがメインでございます。具体的に申し上げますと、江刺光ネット、それから衣川の光ネット、そういったもののですね、こちらの契約に基づく賃貸料ということでございます。
　例えばこちらのほうですと、文化振興財団とかＮＴＴドコモ、それから江刺わいわいネット、そして奥州ＦＭ、そして奥州金ケ崎行政事務組合、水沢テレビ、そういったところと契約を結びまして、ファイバケーブルの空き芯を有償で利用してもらっているという部分の物品貸付収入というのがメインということでございます。
○委員長（小野寺　重君）　５番小野寺委員。
○５番（小野寺　満君）　最初の産学官連携経費の関係ですけれども、やっぱり予算書に産学官連携という項目があって、24万1,000円という予算の内訳があるわけですから、決算書にも、今、課長のお話ですと、岩大なり県立大学と連携をやったということであれば、その実績についても載せるべきじゃないかなと思いますが、いかがでしょうか。
　それから、２点目ですけれども、今は貸付収入2,500万円ほどあるということですけれども、先ほどの経費、計算しますと9,133万8,000円、年間かかっているわけですが、貸付収入は2,500万円しかないと。このような事業を、このままさらに続けていいのかどうか、どのように考えているか、今、財政再建を考えているわけですので、担当課としてどのように考えているかお聞きします。
○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　なかなか産学官連携の中身が見えにくいというお話でございました。これに関しては、どういったお見せの仕方ができるかどうか、この辺については検討いたしますが、いずれ産学官連携も歴史を重ねてまいっておりますし、これからも必要な部分だというふうに捉えております。これについては、委員さん方にも分かりやすいように、いずれ提示するよう努めてまいります。
○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　財政難の折のということでございます。こちらの事業、難視聴対策とか、そういった地域の方々の利便性、そういったものを考慮しての事業ということになっております。こちらのほうも、費用対効果という面もございますけれども、生活の利便性、そういった部分も考慮しながら継続していくものというふうに考えているところでございます。
○５番（小野寺　満君）　終わります。
○委員長（小野寺　重君）　それでは、昼食のため１時まで休憩いたします。

午後０時１分　休憩

～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～

午後１時　　再開

○委員長（小野寺　重君）　再開いたします。

休憩前に引き続き、総務企画部門の質疑を行います。

25番今野委員。

○25番（今野裕文君）　25番今野です。

１点、公共交通に関わってお尋ねをいたします。

主要施策の13ページに、廃止路線代替バス運行費補助金として、稲瀬・岩谷堂乗合タクシー40万7,000円と記載をされております。一般質問でもお伺いしましたので、その延長になるんだと思いますが、３月の予算審査のときにタクシーを導入して、その地域内、地区内交通だか地域内交通を構築する分に当たっては100万円、それからタクシーがない場合は150万円を想定して予算を組んだやの答弁をいただいているんですが、まず稲瀬・岩谷堂乗合タクシーさんのこの補助金の使途目的というんですか、その具体的な中身についてお知らせをいただきたいというふうに思います。

もう一つは、本年度予算を検討するに当たって、100万円、150万円という数字が出ているわけでありますけれども、これらがどういう算定になって、そういうものになっているのか、お尋ねをしたいと思います。

今年の話になりますので、ちょっと不適切かもしれませんが、この稲瀬・岩谷堂乗合タクシーさんについては、仕組みが改変になったやにお伺いをしております。どういう理由というんですか――によってそういうことが起きたのかなというふうに思いますので、令和元年度においてどういうふうに総括をして、今後につなげようとしているかもお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　それでは、稲瀬の廃止路線、代替の交通手段についてのご質問でございます。ご答弁申し上げます。

稲瀬の状況ですが、この40万6,750円というものですけれども、運行したタクシーの経費の分ということでお支払いをする形になります。これ契約は、市と業者との間の契約になっております。あくまで車両が走った部分について、補助をしているものの実績の額ということになります。

こちらが、実はタクシーの自動認可運賃のおよそ６割ぐらいの積算になっておりました。これが９月いっぱいでタクシー事業者が、10月以降は引き続き継続、同じ形では継続できないという理由の１つにもなるわけですけれども、コロナの影響もありまして、いずれ本業がかなり打撃を被っているということがございました。加えてタクシー、江刺のほうのタクシー事業者さん、営業所、そのコロナの関係で業績がやはり伸び悩んでいるということで、営業所自体がちょっと存続が怪しいという話もありまして、本業に注力しなければならないという話があって、10月からは自家用有償の形での地区内交通に切り替える形となっているものでございます。

今後におきましては、１年間、10月から１年間は車両を自動車会社さんのほうから無償で、任意保険までお込みでの貸与、１年間貸与いただけることになりますので、その部分は経費が大分圧縮できております。そういった車両を使いながら、あと地元の地区振興会ということではなくて、任意の権利能力なき社団ということで、足を守る会というところが運行には主体的に関わっていただくことになりますが、車両の運転手も地元から講習を受けていただいて、６名ほど養成、登録いただいておりますけれども、それらの方々に自家用車を運転していただいて、地域交通を運営していただくという流れになっております。

それから、費用の予算組みの段階でのタクシーで100万円で、自家用車使用で150万円ということですが、これは先進地の先行例を参考に予算を組んだものでございますが、先ほど申し上げましたとおり、そのタクシー事業者を使う部分で、民間運賃の６割で積算しての100万円という話でしたので、ここがコロナの関係で、事業者の経営体力が大分落ちいているということで、この単価については見直しをせざるを得ないと思っています。すなわち、100万円ではちょっと納まらないのかなというような、今現在の腹積もりではおります。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。

○25番（今野裕文君）　早急に手だてを打たなければならない地域というのが、多分あちこちにあるんだというふうに思いますけれども、そうした場合に、単純にその金額の問題で解決するものなのかというふうに思います。それで、例えばＮＰＯさんなり振興会さんがやると言った場合に、どういう体制を取らなければならないのか、具体的にはその車を無償で貸与というのは、あっちでもこっちでもできることでもないような気もしますし、そういう点での今後の考え方について、もしおありでしたらお伺いをいたしたいと思います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　今ご質問いただきました。地元での安定的な運営に関してのご質問と受け止めました。この部分に関しましては、いずれ地元にお話を持っていく段階では、まず第一義には地区振興会を窓口としてご相談をかけさせていただいております。地元にまずご相談を申し上げるには、まずは振興会だろうという認識の下でのことでございます。

ただ、その運営自体も、そのまま振興会でぜひというお話ではなくて、その部分に関してはご相談してみて、１つの地区ではちょっとまとまりが取れないとか、あるいはマンパワー的にちょっと厳しいというお話があれば、こちらで複数の振興会で組んでいただく、あるいは今ご質問の中でもありましたとおり、ＮＰＯ法人でありますとか、地区内交通の担い手としては社会福祉法人等、複数候補、可能性があるわけでございますので、そういった部分も視野に入れながら、市のほうで積極的に関与して、いずれ形としてつくってまいりたいというふうに思っております。

○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。

○25番（今野裕文君）　今ご説明いただいた説明ですと、例えばタクシーを利用する場合、結局、費用負担の問題でいうと、実際の運行にかかった払うべき金額の半分を補填すると。それ以外の費用については、その組織で賄ってもらうと、そういう考え方で考えていらっしゃるというふうに捉えていいのですか。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　すみません、ちょっと説明が不足しておりました。補足させていただきます。

タクシー会社にお支払いする部分で、６割とかという設定をさせていただいたのは、あくまでそのタクシー会社に対して支払う際の金額の積算ということになります。その部分については、６割ではちょっと厳しいというお話もいただいておるので、その部分については改善をしていかなきゃならないと思っております。そして、仕組みそのものといたしましては、車両の借り上げ、あるいはレンタカーを借りて、リース、車両を借りてということであれば、その経費も含めて、あとそれから事務費

の部分もある程度、項目出しをして積算の中に含めた上で、総額経費を出しまして、そこから運賃収入を差し引いた残り、いずれ事業としては収益的にはプラスになるものでは全くないものですから、その赤字の部分につきましては、市が全額を補助金として補填するような仕組みを現在考えているところでございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。

○25番（今野裕文君）　25番今野です。

それぞれの振興会なり、団体に一定の説明はしているというふうに伺っておりますが、私が見る限りは、その具体的ではないというふうに思うんですが、そういう点も含めて一定の話し合いになっているのかどうかお尋ねをしますし、いずれそのイメージできるような提起の仕方をしていかなければ、上のほうも楽じゃないなというふうに思うんですが、その点、お尋ねをいたします。もし、具体的でないんであれば、即刻、改善をしながら話を詰めていただければいいのかなと思いますので、見解をお尋ねいたします。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　ただいまのご質問にお答えを申し上げます。

仕組みといたしましては、今、振興会のほうに話を具体的には持っていっておりまして、その振興会の胆沢のお話になりますけれども、４つの振興会にお話を持っていった際には、地区まとまって、４つ合同で話を進めるべきじゃないかというふうなお話をいただいたところでございます。さきの市長答弁でも述べたとおりでございますが、その後、事業調査ということで、実際その地区内交通を必要としている方がどのぐらいいらっしゃるのかという部分を調査をして、その方々の利用の希望、意向を踏まえた上で、その地区内交通の路線でありますとか、運行の日程等を設計をしていくことになりますので、その需要がどの程度あるかというのを、地元に入って調査をさせていただきたい。その調査には、行政区長さんでありますとか、民生委員さんの知見、ご協力をいただいて、その対象者の洗い出しをしたいということでお話を申し上げましたところ、一部の地区のほうから、現状、バスを利用している方に、直接調査したほうが話が早いんではないかというお話をいただいておりまして、現在その県交通の３路線、それから胆沢、まごころ病院で走らせております患者輸送バス、達者の里バスですが、そちらの利用者に対しまして、今月中をめどに実際の利用状況を調査することとしております。その内容をもって、また地元のほうに現状、利用している方、こういう方がいらっしゃいますがということで、改めてその事業調査のお願いをさせていただこうというふうに思っております。

その際ですが、一般質問でもご指摘ありましたとおり、市の側の体制が不十分ではないかというお話を受けておりました。その部分の改善策として、胆沢の総合支所、それから協働のまちづくりの地域支援室、それから関係するまごころ病院ですか、そちらのほうと我々とが１つのテーブルについて、協議を進めて課題がどこにあるか、それを洗い出しながら協働でチームとして作業を進めてまいりたいと思っております。今後、いずれ期限が決まっているもの、ある程度、決まっているものでありますので、間に合わせるべく、ねじを巻いて進めてまいりたいと思います。

以上です。

〔「委員長、関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　20番中西委員。

○20番（中西秀俊君）　私のほうからも、バス事業に関わってお伺いをさせてください。

主要施策等の成果ということで、163ページですけれども、最初に江刺の東部の梁川大岳線、米里重王堂線、米里学間沢線、人数等々、出ているわけですけれども、この辺の分析、さらには広瀬青谷線の乗車人数等との分析、もし今、答えられる部分がありましたらお知らせ願いたいと思います。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　それでは、答えられる範囲ということになりますが、お答え申し上げたいと思います。

梁川大岳線、あるいは米里重王堂線、学間沢線につきましては、いずれこのバス交通計画の中では、一定程度以上の利用が実績として上がっていない路線については、路線の縮小ですとか、便数の減少といった施策を講じて、効率化を図るということで、一定の敷地を設けております。そこに、やはりご指摘のありました路線につきましても、該当する部分がございますので、その辺を考慮しながらですね、いずれ地区センターまではバスを維持する形にして、そこに地区内交通で面的に人を集めていただいて、バスを地区センターからご利用いただくというような形で、進めさせていただきたいと思っています。

いずれ、平均乗車密度1.5人、あるいは１人当たりの市の負担が1,500円を超えるような部分につきましては、見直しの対象ということで上げさせていただいておりますので、基準は基準として設けてはありますけれども、いずれ実際、話を進める段階におきましては、地元と十分に協議を重ねて進めてまいりたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　20番中西委員。

○20番（中西秀俊君）　ありがとうございました。

本当に議会のほうでも政策提言等々、上げさせていただいて、さらには当局と一緒になって、何とかこの将来的にもバス事業なり、交通、高齢者の日常の生活、本当に移動手段を守っていくという観点から、日々努力されていることは強く分かってございます。そして、江刺地域も本当に広い土地柄ということで、なかなか苦慮されている部分もあろうと思います。どういうふうに路線をつなげていくか、どういうふうに改良したらいいか、改革してっていいか、今年度もそういった形の中で動いていると理解してございます。

そうした中で、８月19日、日報のほうでしたし、８月28日に地元胆江の新聞に記事が載ってございました。広瀬の広瀬青谷線はルートを変更しますと。そして、稲瀬の地区内交通との接続を図りますと出てございました。この辺、もし可能でしたら説明ください。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　すみません、先ほどご質問いただいたところ、答弁が漏れておりました。大変失礼いたしました。

広瀬青谷線の部分、西川目線も含めですが、ルートの変更といいますのは、これは稲瀬地域の地区内交通の本格実施に伴って路線を一部変更しているものでございます。お話、先ほど来しておりますとおり、地区内交通である程度、人を集約してバス路線の結節点まで運んで、以降、バスに乗って中心市街地、地域拠点もしくは都市拠点までバスで移動していただくという仕組みになっておりまして、稲瀬地区の場合ですと、その結節点を今、地区センターに設けることとしております。そこに、これ

までは市営バスの路線、地区センターには乗り入れをしていなかったものですから、今回、路線の一部見直しを図りまして、稲瀬地区センター経由で、江刺のいわゆる市街地に移動していただくという手段を取ることとしているものでございます。

合わせての見直しですが、岩谷堂地域に入ってからですけれども、サンエーさん、あるいはイオンタウンですか、そちらの商業施設への直接乗り入れをするように、合わせて変更をかけることとしております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　20番中西委員。

○20番（中西秀俊君）　江刺の状況からすると、路線が減らされるという記事でございました。そうした中で、今、最後のほうにお話しされたように、イオンタウン江刺の開店に伴って、商業施設への乗り入れを求める声も地域からは上がっている。それも理解します。地元振興会と協議をし、要望に近づいた形で設定したとも受けました。これ広瀬振興会とも協議なさったのですか。稲瀬振興会とも協議なさって、広瀬の方々が稲瀬地区センターに行って、降りて、岩谷堂に入るんですか。そこ、確認します。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　広瀬地域のほうから見える方につきましては、そのまま市営バスが岩谷堂地域まで乗り入れしますので、稲瀬の地区内交通を利用する方が、稲瀬地区センターで市営バスに乗り換えていただく仕組みとなります。

地域からの要望というお話もありましたけれども、こちら岩谷堂地域で走っている街なか循環線も絡んでくるお話なんですが、こちらは岩谷堂地区振興会のほうから、岩谷堂の市街地をもう少しきめ細かに循環する路線、それから商業施設への乗り入れも含めて路線の見直しを図っていただきたいということで要望をいただいておりました。岩谷堂地区振興会からの総意として、そういった要望もいただいておりましたので、関連する路線を含めて住民施設への乗り入れを図ることとしたものでございます。

地区内交通同様に、合わせて広瀬青谷線、広瀬西川目線ですけれども、こちらもルートを見直すに当たりまして、街なか循環線と同様に商業施設への乗り入れをすることとしたものでございます。

繰り返しになりますけれども、いずれ広瀬地域から移動される方については、そのまま、若干その稲瀬の地区センターに経由する部分、そこの部分、ちょっとルートは延びるんですけれども、そのまま乗車いただいて、バスに載ったまま岩谷堂地域まで乗り入れすることが可能となっております。

○委員長（小野寺　重君）　20番中西委員。

○20番（中西秀俊君）　くどいようですけれども、これ広瀬振興会の皆さんと相談しましたか。

○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。

○公共交通対策室長（千葉　学君）　広瀬地域の振興会の方々とは、地区内交通のお話し合いは継続して行っておりますけれども、その現状、走っている路線、稲瀬地区センターを経由するという部分については、説明はあったかとは思いますけれども、いずれ地区内交通の設計、全体の設計としては、結節点、各地区の地区センターを経由するルートに順次改めていきますということで、計画の全体像としてはお話があったかと思いますが、具体的にと言われますと、ちょっと今、ここでは資料がないので、この程度にとどめさせていただきたいと思います。

○委員長（小野寺　重君）　20番中西委員。
○20番（中西秀俊君）　いや、見直し、計画の進めはいいか悪いかはあれですけれども、相談してないでしょう。と思いますよ。稲瀬の地区内交通、それは置いててください。循環バスも置いててください。

さっき、重要施策で聞いたのは、いろいろ路線があります。梁川から玉里経由で岩谷堂、米里から重王堂線も、米里から玉里経由で岩谷堂、学間沢から玉里経由で岩谷堂、みんな玉里に３路線が集合されるんです。そうしたことも、やっぱりこれからは考慮すべきです。

地区内交通も振興会で取り組んでいます。アンケートを取って、これからどうしようかということで、日々、動くわけにはいかないです。やっぱり１か月かかったり、２か月かかったりしますから、梁川の振興会でも、アンケートを取り終わって、まとめて、動こうとしています。最終目標に到達するかどうかは分かりませんけれども。

そうしたときに、この肝心の支線バスですか、本線バスですか、こういったルート変更をするといったときに、やっぱりもっと振興会なり地域なりに行ってお話しすべきじゃないですか。議会もそうですけれども、大切なお金を使って運行しているのですから。

例えば広瀬の方々も、稲瀬経由じゃなくて、工業団地に一気に行けばもっと早く岩谷堂に着くという話もされています。稲瀬、回っていくと、もしかすると、私も乗ったことないからあれですけれども、10分、15分、違うかもしれません。一気に工業団地に上がって、サンエーさんの前に降りて、市内に入ればもっと早く着けるという話もされないわけでもないです。こういった決算に基づいて、もう今、９月、10月ですから、今年度も動いていますので大切に取り扱ってください。

見解いただいて終わります。
○委員長（小野寺　重君）　千葉公共交通対策室長。
○公共交通対策室長（千葉　学君）　では、ご答弁申し上げます。

地元、沿線の地区振興会への説明が足りてなかったのではないかというご指摘、誠にそのとおりだと思っております。今後の事務を進めるに当たりましては、いずれ関係する路線の沿線にいる方々を含めて、全体に対して説明をし、合意を得られるような進め方をしてまいりたいと思います。

それから、路線の見直しの部分につきましてですが、今お話の例にありましたとおり、その工業団地を経由したほうが早いのではないかというお話もいただきました。ただ、路線系統を現状以上に増やすと、やはりその運転手不足でありますとか、その経費の部分というのがかさんでくる形になります。３次の計画の中では、現状の運行ルートを極力生かすような形で、整理等も図っていくというような流れにしておりますので、全く不可能かということではないんですが、基本的な考え方としては、現状のルートを踏襲するような見直しを図ってまいることにしておりますので、その点も含めて、いずれ地元と継続して協議してまいりまして、いい形を目指していきたいと思います。

よろしくお願いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　12番廣野委員。
○12番（廣野富男君）　12番廣野富男ですが、２点、お尋ねをします。

１つは、今回の決算に合わせて事務事業評価調書、事前配布されました。その点と、２点目は監査委員さんからの決算審査意見書を頂戴しました。これの後段のほうに、２つの住民訴訟で、市民の信頼回復という部分がございましたので、この２点についてお伺いします。

まず、令和元年度の事務事業評価調書ですが、これも開会間もなくでしたかね、頂戴しました。それで、ここでお聞きしたいのは、全体の事務事業評価調書の対象となった事業数と評価、Ａ、Ｂ、Ｃありますね。これの内訳、件数が分かればお願いしたいと思います。

また、今回の評価に当たって、休止または廃止になった事業があるのか、あったとすればそれの事業費の総額についてお願いします。

もし、この２点について即答ができなければ、後日の資料提供でも結構ですので、よろしくお願いします。

今回ちょっと気になったのは、この一連の事務事業評価をするに当たって、政策経費が対象です。経常経費事業については、この事務事業評価の対象にはしていないんですが、これなぜなのかという単純な質問ですけれども、お願いしたいなと。

それで、今回も病院関係で一般質問させていただきましたが、例えば福祉部で病院事業会計負担金等という部分の評価があります。これは経常経費ですので、評価は対象外ということなんですけれども、こういう評価すべきところを、この事務事業で評価しないでどこで評価したらいいのかということについて、それはその関係部署のところだけで評価すればいいのか、全体で評価するとすればどの場面で評価すべきかですね。１つ、確認をさせていただきたいと思います。

２点目の監査委員さんからの令和元年度の決算審査意見書が出されました。最後のくだりの４行目に、２つの住民訴訟の結果と市民の信頼回復が今日的課題ですというご指摘をいただいております。ここでももし監査委員さんのほうで、この内容について、若干、文章にない補足する部分があれば、ご紹介をいただきたいと思いますし、この監査委員さんからの審査意見書に対して、市としてどのように受け止め、どう対応しようとしているのかお伺いします。

○委員長（小野寺　重君）　千田代表監査委員。

○監査委員（千田　永君）　監査意見書の３ページの後段のほうに、住民訴訟のことを書いてございますが、その記述した趣旨がどのような趣旨であるかというご質問でございました。

それで、２つの住民訴訟があったのですが、いずれも結論は出ておりまして、１つは奥州万年の森訴訟、これは２年３月に盛岡地裁で判決が出ております。それから、胆沢中学校の用地関連の訴訟が２年７月に仙台高裁で判決が出ております。いずれも原告の訴えを退ける判決と、市の勝訴という形になっております。

全体としては、そのような形の結論になっておりますが、判決の内容を見ますと、判決理由の中に、やはり課題と見られるものがございます。奥州万年の森訴訟の関係では、その土地でしたか、使用料、貸付料について、業者さんのほうと相殺するというふうな形であったかと思いますが、いずれ当初予定していた市の取り分というのがなくなったということです。それについては、結論はそれといたしまして、手続として市の債権を放棄するという形になりますので、議会の承認といいますか、議会の同意が必要であったと。そういう手続を取っていない点に、違法性が認められるというふうなことを判決の理由の中でございます。

それから、もう一つ、胆沢中学校の用地の関連の訴訟では、市の内部決裁を行う際に、決裁権者である方のところまで、きちんと決裁を取っていなかった点に違法性があるというふうなことが述べられております。そういった点について、事務手続上、課題が残っていましたということを、ここでは表現しておりまして、そういった点について基金投入をすることによって、市民の皆様の信頼を整え

ていくことができるのではないだろうかということを、念のため表現して記述したものでございます。
以上です。
○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。
○市長（小沢昌記君）　今の代表監査委員にお言葉に続けてというよりも、既に監査意見書をいただいた際に、あるいは判決文が出た際にですね、しっかりとその内容を確認をしているところであります。
結果として、勝訴ということになりましたが、そこに至る過程においては、多々、反省すべき点があったというふうに強く自覚をしているところであります。その意味では、監査意見書に記載のとおり、市民の信頼に応えるべき行政運営を、さらにしっかりと行っていかなければならない。また、職員の事務事業を進める際においてもですね、漫然と事務を進めるのではなく、細心の注意をもって、進めるべき注意を払うように、これも戒めていかなければならないというふうに考え、これを大きな教訓として、さらに強い改善が進むよう、市長とすれば力を入れていきたいと、さらなる改善に向け力を入れていきたいと強く感じているところでございます。
○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。
○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　私からは、事務事業評価、行政評価についてのご質問について、ご答弁をさせていただきます。
まず、１点目でございますが、事業数、これは令和元年度の事業に対しての評価ということになりますけれども、これが728事業に及びます。それから、評価の内訳でございますが、Ａ１からＣの２というふうな評価をしておりますが、Ａ１の評価が46事業、Ａの２が232事業、Ｂの１が76事業、Ｂの２が45事業、Ｃの１が６事業、Ｃの２が５事業となっております。その他、計上が310数ということでの評価になります。
それから、評価に当たっての、評価を受けて休止、廃止した事業、その事業費の総計ということでございますが、今、手元資料ございませんので、後で資料提供させていただければというふうに思います。
それから、経常に対してはどこで総合評価するのかということでございますが、これに関しましては事務事業レベルでは、こういう形にしておりますけれども、今年度は施策評価、もう少し大きい単位での評価をしております。それに関しては、政策、経常、合わせて施策をどのように達成したか、その評価を各担当部長が評価をするという方式になっております。そういったことで、全体の評価を行っているという認識でございます。
以上でございます。
○委員長（小野寺　重君）　12番廣野委員。
○12番（廣野富男君）　それでは、まず最初に事務事業評価のほうでいきます。ちょっとマスクで聞き取れなかったんですが、Ｃ１、６事業、Ｃ２、５事業でよろしいわけですね。これらは今後、休止または廃止をたどるという理解でいいんでしょうか。と言いますのは、今般、行革で６事業で、事務事業から幾らでしたか、26億円でしたか、縮減をすると、圧縮をするという計画でいます。その中に、今回、事務評価された事業、これはＢランク、Ｃランク、当然Ｃランクは入ると思いますが、Ｂランクの２の、もしかするとその事務事業の見直しといいますか、縮減ということを見込んで、今度の積算された26億円でしたか――ということになったという理解でよろしいのか。

要は、今回の事務事業評価と、今回６月に策定された行革のその事業、圧縮する金額が、そこで連動したものかどうかということをお聞きしておきたいと思います。

それと、最後のほうちょっとあれでしたが、今、総合評価は、副市長は全然入らないんですね、今。従来ですと総務企画部長どまりなんですね。今年度は担当部長の評価ということで、これはそうすると副市長と市長は最終的に検閲をするといいますか、この事務事業評価は一切、目を通してないということになるんでしょうか。私、言いたいのは、目を通してないとすれば、ぜひ目を通していただきたいと。今回、その経常経費と政策経費も同時に担当部長のほうで評価するとすれば、最重要課題の部分については、ぜひ市長、副市長が目を通し、それに対する対応策を考えるというふうなことを取り進めていただきたいのですが、その辺の考え方についてお伺いします。

それと、監査委員さんの内容については、大体、掌握しました。

市長の答弁の中に、勝訴はしたものの、過程で反省する点が多々あったということをお話されましたが、これらの検証といいますか、これどのように今後進められるのかということと、当然この反省する中に、判決文の中にはきちんと違法という表現されている内容もございました。この違法があった、その事象に対して、今後、こういう言い方もちょっとどうか分かりませんが、その職員の処分等、既にされたのか、今後されるのか、その点、お伺いします。

○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。

○市長（小沢昌記君）　まず、判決が出たのは最近でありますけれども、すごい長い時間かかっているわけであります。例えば教育委員会の中学校の関係の部分については、既に処分済みであります。私の決裁が本来あるべきところがないままで決裁された覚書等が出ているというのは、これ看過できる話じゃないですから、そこのところは内部でやっております、既に。

万年の森の絡みにおいては、最も重要な部分のポイントというのは、本来、債権放棄に当たるかどうかというふうな部分の判断が、裁判官の判断では、それはやっぱり議会に諮って適正な判断を受けるべきであったということでありますけれども、このことについては、今後というか、これまでもですが、その後においては全て議会にお諮りをするというような形で、既にその内容の是正は行われているというふうに考えておりますし、またリスクマネジメント会議というふうな分を月１回、開いているわけでありますけれども、様々な部分で、インシデントではあったもの、アクシデントになったものも含めてでありますけれども、こういうふうな分の再発防止にかけての体制は、今までなかった以上にしっかりと体制を整備して、再発防止に力を注いでいるということでございます。

今回の部分のその判決が出た上でというふうなところにおいて、過去にさかのぼっての部分というふうな、改めて、もう既に処分した人にもう一回というようなことは考えておりません。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　行政評価についてということでございますが、Ｃランクにつきましては、Ｃの１とＣの２に分かれているということでございますが、建前上はＣの１は、目的達成、成果等も十分ではなく、大幅な改善が必要と思われる事業というふうな位置づけでございますし、Ｃの２は目標達成、成果とも十分ではなく、休止または廃止を視野に入れた検討が必要と思われる事業ということで、当然にこれは大幅な見直し、あるいは廃止、休止を前提とした検討が必要であろうというふうな位置づけになろうかというふうに思います。

それで、Ｂの２もかと。その財政健全化と連動するのかということでございますが、財政健全化に

つきましては、ある程度、数字先行で目標値を定めまして、そこに至るまで、その事業を見直すべきというふうな形でございますので、Ｃの１だけをもって廃止にするということには当然なりませんで、Ｂの２、Ｂ評価等についても、今のままでいいのか、縮小できないのか、あるいは合理化できないのかということが連動されるべきということになっております。

それから、これは評価、誰がしているのかということでございますが、先ほどお話ししましたとおり、事務事業については担当課長、それからもう少し大きい枠の施策評価については担当部長が評価するということにしております。これに関して、市長、副市長はないのかということでございますが、この結果については決裁ということで、結果についてはご覧いただいているというところではありますが、詳しくはこれからローリング、ローリングの査定、それからあとは予算査定というものが入ってくるわけでございます。そこに、当然評価はこうで、ゆえに、これは現状ではいけないよというふうな議論は当然、市長、副市長と詰めて情報共有しなければならないというふうに認識しております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　12番廣野委員。

○12番（廣野富男君）　それでは、事務事業の部分ですが、決裁でやっているということですが、ぜひそのローリングの中で、職員と一体となった評価をぜひしていただいて、常々、スクラップ・アンド・ビルドのお話をされているわけですから、この事務事業評価の中でも、きちんとその結果が見えるように、一つ、資料提供していただきたいなというふうに思います。

あと住民訴訟の件の検証ですが、ちょっと回答なかったように思うんですが、今後のその検証といいますかね、今回いろいろ反省する部分について、今後どういう形で生かす、その工程表といいますか、そういうのはお持ちなんでしょうか。それを伺って終わります。

○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。

○市長（小沢昌記君）　言葉足らずだったかもしれませんけれども、触れたつもりです、今の話は。リスクマネジメントは、もうここ３年以上前にわたって会議をしていると。そのことも、既に部長級のクラスの分のところで、どうしてこれが起きたのかというふうなことも検証しているところであります。ですから、そのことによって例えば連絡がなかった、思い込みが強かった、あるいは根本的なコンプライアンスについての認識が甘かったというようなところが、全て問題の発生の原因になっていると。こういうふうなところを、一つ一つ丁寧に改善していくことによって、今回と同様な原因での問題は発生させないというふうな体制は既に取っているということでございますし、このことだけではなく、もっともっとほかにもインシデント、アクシデントは、頻発ではないものも、たまにあるわけでありますから、そういうふうなものを一つ一つ、過去事例とも合わせながら、それが再発するような、もし土壌があれば、それは改善をする、なぜそういうふうなことが起きたのかといえば、それを発生しないようなチェック機能をさらに充実させるというような部分をしっかりと、まだ不十分ではあるかもしれませんけれども、それを何回も何回も重ねていくことによって、よりよき行政運営ができるように、現状、日々努力をしておりますし、それをその制度をさらに高めてまいりたいということで、それは既にしているというふうにご理解をいただければと思います。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　行政評価の部分でございますが、ＰＤＣＡサイクルをいかに回すかというのは、大きな課題でございまして、チェック機能、これが評価

の部分になるという認識でございます。これ十分に生かした施策になるよう、努めてまいりたいと思います。
○委員長（小野寺　重君）　22番菅原委員。
○22番（菅原　明君）　22番菅原です。１点だけ簡潔にお伺いします。
　令和元年度の職員の皆さんの勤務状況についてお伺いいたします。
　１つは、時間外勤務の状況は大分減ってきているということでありますけれども、どういう状況だったのか。
　それから、２番目としまして、年次休暇等を取得されているその状況は、どういう状況かということと、３番目は職員の皆さんの健康管理の状況についてお伺いしたいと思います。
　いずれ、どうしても健康上、長期休暇を取らなければならないというような職員の方がもしいられるのであれば、それはやっぱりいろんな要因があると思いますので、その辺まで含めてお伺いしたいと思います。
○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　それでは、私のほうから答弁させていただきます。
　まず、時間外の状況でございます。こちらのほう、昨年度、令和元年度の時間ですけれども、１人平均で153時間となっております。これは昨年度と比べ、30年度と比べてどうかということになりますと、時間数としては増えております。というのは、こちらについては参議院議員選挙、それから県知事県議会議員選挙、そして台風19号、こちらのほうの対応というのがあった関係で、時間数は増えているという状況でございます。
　続きまして、健康管理のほうの話をさせていただきます。
　健康管理のほうでございます。こちらのほう、通常の健診、そういったことについては健康管理の上で行っているというような状況でございますが、その中で長期の休業とか、それからそういった部分、職員の負担の部分というようなことのお話もございました。令和元年度の病気休暇の状況でございますけれども、精神で休暇を取っていらっしゃる方は15名、そして精神以外のその他の病気休暇については61名という数となっております。そして、精神のほうの休職については７名、そしてその他の精神以外の休職については５名という人数でございます。これは、その前年、30年度と比較してどうかということでございます。
　精神のほうにつきましては、病気休暇、こちらのほうは、平成30年は14件でございましたので１件増、そして病気休暇、その他につきましては58件でございますので３件増。そして、休職につきましては、平成30年度６件から１件増えていると。その他のものについては、４件ということで１件、減っているという状況ということでございます。
　次に、年次休暇でございますが……。すみません、年次休暇の資料について、今ちょっと手元に資料がございませんので、後ほどご報告させていただきます。申し訳ございません。
○委員長（小野寺　重君）　22番菅原委員。
○22番（菅原　明君）　お伺いしますと、時間外についても、昨年というか、30年度からあまり増えてないというような状況のようですし、問題なのはですね、やはり職員の方で体調を崩されている方が、大体、毎年同じ、近いくらいの方がおられるのかなと思いました。それで、やはり時間外勤務

等々とは関係ないと思いますけれども、時間外の様子をちょっと見ただけでも、多い部局、それから多くない部局みたいに、はっきりしている部分があるのかなという、私が感じた部分があるわけなんですけれども、誰彼も早く仕事を終えて帰ろうということで、みんな仕事に疲れていると思いますけれども、その時間外を幾らかでも減らす。まあ時間外につきましては、時期的なものも多々あると思いますけれども、そういった状況ですね、やっぱり改善していくようにお願いしたいと思いますし、せっかく市役所で働いて頑張ろうという人たちが、どんどん体調を崩されていくという状況をなくすような方策を取って、今、令和２年度も働いていると思いますけれども、それらの部分についてはどのような状況で対策、対応をしてこられたのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　それでは、時間外の対策といいますか、そちらの部分でございます。具体的に今現在、取り組んでおります部分では、具体的に例を申し上げますと、終礼ですね、朝礼、朝の朝礼、夕方の終礼、これを徹底することによって時間外の管理を行うと、そういった部分。それから、毎月の市政運営会議におきまして、各課の時間外の状況を一覧表にして共有しております。これによりまして他課の状況を周知したり、あとは管理する上でのマネジメント、こういった部分を参考にするというものでございます。また、毎週水曜日と金曜日、ノー残業デーということで、16時以降の消灯ということを庁内全体で取り組んでいるという部分でございます。

　先ほどご説明申し上げる際に、不足しておりました年次休暇の状況でございます。こちらのほう平成30年度は平均で11.8日、そして令和元年度は10.9日という状況でございます。

　以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　22番菅原委員。

○22番（菅原　明君）　時間外を働かなければならないという時期には、誰でも働くと思いますし、働かなければならないと思いますので、その辺は朝礼、終礼で徹底して、何ぼでも時間外を減らそうと、時間内に仕事を終えようという努力をされていることには、今お話しされて、いい方法だなと思いましたし、そういうことで年休、年次休暇の件につきましても、平均で大体10日ぐらいは取っているということでございますけれども、やっぱり休みも取りたいというときには取れる状況、そういう状況も必ずや必要ですので、そういうことをやはり今後も続けていただきたいと思いますし、何といっても仕事で健康管理ですね、精神を病まれるとか、そういうふうにならないようなことを、ぜひぜひ役所で検討して進めていただきたいと思います。そのことを聞いて終わります。

○委員長（小野寺　重君）　千葉総務企画部長。

○総務企画部長兼ＩＬＣ推進室長（千葉典弘君）　ありがとうございます。我々としましても、全ての職員が心身ともに健康で、その力を存分に発揮していただいて、市民のための仕事に邁進していただけるように取り組んでいきたいというふうに思いますので、とにかく仕事の量、あるいは責務が、一部の人に偏在しないようにグループで、部の中でまずは調整して移動して、仕事の移動といいますか、支援をしながら、おっしゃったように時間外を少なくする、組織ぐるみで少なくするという取組みを、今年度、特に心がけて、職員みんな承知の上で仕事をしております。こういった取組みを逐次進めてまいりたいと思います。

〔「関連」と呼ぶ者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　27番及川委員。
○27番（及川善男君）　今の22番議員との関連でお伺いしますけれども、精神を病んで休んでおられる方、あるいは退職された方と聞いて、これが多いのか少ないのかというのはよく分からない、前年度に比べて多いというのはよくないことだと思うんですけれども、県内類似都市と比べてどのような状況になっているのか、比較されたことございますか。資料等ありましたら、お知らせいただきたいということ。

もう一つは、職員研修を含めての在り方についてお伺いしたいんですが、よく言われることに、奥州市に来て活気が感じられないという言葉を耳にするんですけれども、私はやっぱり職員の皆さんがモチベーションを上げて、仕事に意欲をもってやれるような状況を、常時、執行者はつくっていかなきゃならないというふうに思います。その点、どのような取組みをされているのかお伺いをいたします。

監査委員にお伺いをいたします。監査意見書の中に、当年度は各総合支所の業務執行体制をグループ制に見直したという記述があります。組織を変更される場合は、行政効率と市民サービスが向上されなければ私はならないと思うんですが、その辺、監査委員はどのような所管をお持ちかお伺いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　先ほどの質問に対する答弁をさせていただきます。

休暇、病気休暇等の他市との比較という部分でございますが、こちらのほう資料等、今ございませんので、整理してこちらのほうは提供したいと、そのように思っております。

それから、モチベーションの部分でございます。こちらについては、様々な研修、それから、そうですね、今年度、新たに継続してはおるんですけれども、人事評価、こういったものも見直し等もかけております。そして、自分それぞれの目標を定めて、それでそういったものに向かってのモチベーションを上げたりとか、様々な研修を受けての工夫とか、そういった形で取り組んでいるという状況でございます。
○委員長（小野寺　重君）　千田代表監査委員。
○監査委員（千田　永君）　当年度は、総合支所の体制をグループ制に見直したというふうなことについて、どのように考えているかというふうに受け止めました。

それで、支所のほうでいろいろな業務があると思いますが、業務のその量と職員の人数の加減を見比べながら、最適な業務の割り振りをしていくという中で、一つの業務推進の体制としてベターなものを選んだという中で取り組んでおられるというふうに考えております。
○委員長（小野寺　重君）　27番及川委員。
○27番（及川善男君）　他市との比較等について、資料ないそうですが、後でお知らせください。答弁保留でお願いします。

それから、様々研修をやったり、人事評価をしたりということで、モチベーションを上げる努力をしているというのは分かったんですが、その結果としてどのような成果が出ていますか。それをどうやって検証して、結果として何かつかんでいるもの、指標的にあるものがあるんですかということを聞きたい。

それから、監査委員にお伺いしたいのは、組織体制が変わったわけですから、その結果、どのような成果なりが出ているというふうに拝考されているかお伺いをしたい。具体的に、こういう面は進んで、市民サービスではこういう面が向上しているとかというような把握をされていますかという。

○委員長（小野寺　重君）　千田代表監査委員。

○監査委員（千田　永君）　具体的な成果というものまでは、私どものほうで明確な把握はしてないところでございます。ただ、限られた人数の中で、毎年、定数といいますか、何人かずつ人が減っていくことがやむを得ない状況下にありましては、やはり最適な組織体制を取っていくにはどのようにしたらよいかと、そういう中での一つの選択の手法じゃないかというふうに理解しております。

○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　モチベーションの部分の指標、数字的なものということでございましたけれども、こちらのほうですね、例えばアンケートとかですね、そういった形で、今後そういった部分を確認できるように検討してまいりたいと、そのように思います。

○委員長（小野寺　重君）　27番及川委員。

○27番（及川善男君）　職員の問題については、後でお願いします。

監査委員に最後にですね、やはり総合支所はそれぞれ少ない人数で頑張っておられると思うので、監査委員さんが監査をされて、よく頑張っているというふうに激励されれば、職員はますますやる気が出るというふうに思いますので、ぜひ実態をつかんでですね、そして少ない人数で頑張っている職員のやる気が出るような、そういうご指導をいただければいいのではないかと思いますので、ご所見を伺って終わります。

○委員長（小野寺　重君）　千田代表監査委員。

○監査委員（千田　永君）　監査に行きますのは、支所のそれぞれの個別のところに行くというふうな形では現在とっていなくて、それぞれの課、本庁の各部とか、それぞれの公署というふうなことで、支所の個別のところ、あるいは全体のところに行くというふうなことでは今やってはおりませんが、委員お話のような趣旨を踏まえて、温かい目で職員の皆様を励ましながら執務に当たっていきたいと考えております。

○委員長（小野寺　重君）　それでは、さっきの関係の答弁保留はそれでいいですね。

〔発言する者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　松戸総務課長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　先ほどの県内の状況ですけれども、こちらについてはデータを取りまとめまして、各市から状況を聞き取りまして、資料で後でお出ししたいと思います。

〔「資料でなくて、それに基づいて
ちょっと聞きたいことがあるのね」
と呼ぶ者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。

○市長（小沢昌記君）　県内他市だけでなく、27番委員は県内他市でいいということでありますけれども、いずれ県内他市に問い合わせをして、データをいただいて分析をするということでありますの

で、今、担当課長の話では、確実にその答弁保留日までに用意できると、この時点ではお約束ができないということなんですよ。できればそれでいいんですけれども。なので、答弁保留というよりも、もしそうであれば、この件が今、話題になっているわけでありますので、でき得れば27番委員の言いたいことを、ご持論をご披瀝いただいて、それに対して私どもが答えられる部分については答える、是正すべき点があれば検討させていただくという形で、対応させていただいたほうがよろしいかと。

もう一度申しますけれども、答弁保留が嫌だというのではなくて、それに間に合うかどうか、今、現実に分からないので、もしそれをもとにということになると、この決算審査で間に合わない形になると、お受けしても約束を果たせないという状況がありますので、27番委員のちょっとご意向などを、逆に今、この場でご披瀝いただいたほうが、よろしいのではないかなというふうに、私としては思いますが、いかがでしょうか。

○委員長（小野寺　重君）　27番及川委員。

○27番（及川善男君）　せっかくの市長のご指摘ですので。

私が言いたいのは、この数字が、果たしてこの奥州市の数字が、他市に比べてもどういう状況かというのを知りたいというのは、いい悪いは別として、本当にやむを得ない数字なのかどうかというのを判断する上で、他市との例等を参考にしないと判断できない面もありますよね。そういう意味で、他市の例はいかがなのですかというのをお聞きしたのです。

ですから、間に合わなければ間に合わないで、そのときにはそれなりの質問と見解を述べますので、間に合ったらお願いします。間に合わなければ、答弁保留で間に合いませんでしたでも結構です。可能な範囲で、できるだけお願いをしたいということです。

○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。

○市長（小沢昌記君）　理解しました。ただ、１つ申し上げておきたいのは、そのときに多分、いろいろとまたご意見を頂戴できるものと思いますけれども、私とすればゼロでなければよくないと考えております。メンタルであれ、何であれ、基本的には通常に働いて頑張っている人が何かで痛むというのは、これは個人的な理由だけではなく、組織的な理由もあるとすれば、他市で何人だから、うちはそれより多い、少ないからどうだということではないと。ですから、このことがあること自体を、交通事故と一緒ですけれども、ゼロを目指す、目指し続けるというような形で体制を強化していかなければならないというふうな部分は、総務部に、あるいは総務課に対して常々言っていることでございますので、その上では、そのような形で対応しているということをご理解いただければと思います。

今の点については、もし間に合わなくても、間に合わなかったということを、答弁保留の日にお話を申し上げたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

委員長にお願いです。答弁保留ということがありますけれども、もしかすると27番委員、ご指摘のものについて間に合わない可能性もありますけれども、質問、委員がそうだということなので、答弁保留として私どもでは精いっぱい対応させていただきますので、よろしくお手配方、お願いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　27番に申し上げますけれども、今、市長のお話、聞いておったでしょうけれども、そういう形で、間に合わなければそういう形で処理をすると、こういうことでご了承ください。

この部門について、あと質問、何人ありますか。

はい、それでは続行します。

１番小野委員。

○１番（小野　優君）　１番小野です。施政方針の総括から３点、お伺いいたします。

２ページ目の人口プロジェクトのところで、出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへの事業着手が遅れたという記載がありますけれども、この要因についてお伺いします。

２点目が、ＩＬＣプロジェクトの部分で、こちら最初に部長からも説明ありましたが、市民の基礎科学への興味関心を高める取組みというところで、６月の本間所長の講演会を企画されたということでしたが、ほかに何か具体的に取り組まれたものがあるのでしたら、それをお伺いいたします。

最後、３つ目は、大綱の１つ目、みんなで創る生きがいあふれるまちづくりの部分で、新たな広聴手法への取組みという表現がありますが、この内容について具体的にお伺いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　では、１点目の人口プロジェクトに関するご質問について、私のほうからお答えをいたします。

確かにその表現としまして、出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへは事業着手が遅れたこともありと、結果、遅れぎみというふうな表現をしております。これに関しまして、当初、総合戦略事業については、国の交付金に該当するものを中心に、ラインナップをして組み立ててきたという経過がございます。子育て支援事業の多くは、給付型が多うございまして、国の交付金の趣旨に合致するものが少なかったということで、当初の事業には組み込まれていなかったという経過はございますが、やはり国の交付金にかかわらず子育て支援、あるいは結婚支援等々については、強力に推し進めるべきであろうということで、遅まきながら平成30年度前後から、市単独での戦略メニューに加えたという経過もございまして、このような表現にしているところでございます。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　ＩＬＣのプロジェクトの部分の評価の中で、基礎科学の意識という部分についての取組みについて、ご説明させていただきます。

委員、お話しいただきましたように、昨年度はＶＬＢＩ水沢観測所に所属の本間先生方の研究によりまして、ブラックホールの撮影という非常に大きなニュースがということがございました。これを踏まえまして、開催を市のほうと、それから水沢観測所のほうで、共催でいわゆる講演会、成果報告会を１回目は５月25日に、主に地元の方々を中心にということで、会場は宇宙遊学館のほうで、会場に開催したほか、翌６月には会場をＺホールのほうに移しまして、講演会という形で、この際には450名ほどのご出席を賜っております。

こういったものが中心になりますし、あと昨年度はちょうど水沢観測所が創立120周年の節目の年でございました。12月には、こちらの事業実行委員会ということで、天文台さんですとか、振興局さん、当市等々、構成団体としました実行委員会主催で、やはりＺホールのほうでこういった講演会を開きまして、この場でもやはり本間先生方のほうからいろいろなお話をいただくといったようなことで、普及啓発に取り組んだというところでございます。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　３番目の広聴に関してでございます。

これについては市民参画と協働によるまちづくりということで、他課にまたがっている事業、広聴といいますと、広聴広報係というのは都市プロモーション課にございますので、そこが専ら担当するというふうな係になっておりますけれども、現状、少し整理がついていないところがありまして、これに関しては市民参画、これは協働まちづくり部のほうで、振興会との意見交換会も行っておりますし、そのほか市民アンケートの実施であるとか、奥州市の将来を語る会ということで、昨年度、新たに実施した広聴活動がございます。これに関しては、若い世代、あるいは子育て世代を対象にした意見交換の場ということでございますし、そのほか先般、行いました市政懇談会もございます。あとは地域からの要望等々ございますので、これをもう少し整理して、こっちの課でやっているから、こっちの課でやっているからということで、情報共有がなされないように整理をするということが一つでございますし、今の広聴活動が、どちらかといいますと、地域の方にお話を聞く会という場面というのが、重複、あるいは何度も行われているということがございます。それに比して、やはり若い方、多様な方々からの意見を聞く機会が不足しているのではないかというふうな、今分析をしておりますので、この春から、今お話ししました他課にわたりますので、それぞれの課が集まりまして、来年度以降、どう改めたらいいのかということで協議をしているところでございます。いずれもう少し、広聴としてすっきりした形にしたいというのが、都市プロモーション課長も同じ意見でございますので、そういった形で整理したいということでございます。

○委員長（小野寺　重君）　１番小野委員。

○１番（小野　優君）　１点目の人口プロジェクトのほうは分かりました。

２点目のＩＬＣプロジェクトのほうに関して、このＩＬＣ誘致を進める上で、何でもかんでもＩＬＣばっかりではなく、そういった基礎学問、基礎的な部分や、ＩＬＣ以外のほかの学術も、学問分野も、一つとして尊重していくという姿勢が、誘致する上で大事な視点であると常々思っておりますので、今後も引き続き天文台を含め、そういった基礎学問分野での市民の関心を高めるという活動を、今後もしていってほしいなという部分で、そのお考えをお聞きいたします。

それから、広聴の部分で、今のご答弁でも若い世代に関してという部分がありましたけれども、その地域等の枠にこだわらず、今後もさらに若い世代、それから子育て世代の意見をしっかりと聞き取っていただいて、施策に反映していただきたいと思いますので、もう一度、お伺いして終わります。

○委員長（小野寺　重君）　千葉都市プロモーション課長。

○都市プロモーション課長兼ＩＬＣ推進室主幹（千葉訓裕君）　ご意見、ありがとうございます。

ＩＬＣを進めるに当たりましては、もちろんそのＩＬＣのいわゆる研究施設の誘致といいますか、立地といいますか、そういったことを目指した取組みということではあるんですけれども、そういったことが例えば市民の皆様のそういう、委員のご指摘のとおり、いろんな理解の比較、広がりであったりだとか、ないしは、これは市民の皆様の意識というところではなくて、その環境とかいろんな部分に影響するところがあろうかと思います。そういった意味で、知識を広げていただくというのは、すごく進めるに当たって、それを側面的に促進するような効果といいますか、状況が、環境をつくる上では期待できるのかなと思います。いただいたご意見を参考にしながら、今後もそのＩＬＣ誘致の実現に向けて、市民意識の理解とか、そういったことに取り組んでまいりたいなというふうに思います。

○委員長（小野寺　重君）　二階堂政策企画課長。

○政策企画課長兼人口プロジェクト推進室長（二階堂　純君）　２点目の広聴の部分でございます。

広くいろんな意見を取り入れて、施策に反映させるべきというお話でございました。全くそのとおりだと思っております。ちなみに、奥州市の将来を語る会という部分では、今年度は高校生にも話しを聞いてみたいなとか、あるいは若い子育て世代は、子育てだけじゃなくてダブルケアという問題もあると。そういう方々にも、お話を伺う機会があればなということで考えているところでございますし、ちなみに広く意見を聞くということに関しましては、総合計画策定という部分に関して、総合計画審議会の委員を新たにしなければならない。そういう部分で広く、これも今までの方々にとらわれず、多角的な立場の方々に意見を聞く会にしようということを今検討中でございます。そういった面も含めて、いろんなことの意見を取り入れながら施策を進めたいというふうに考えております。

○委員長（小野寺　重君）　それでは、ほかに質疑のある方ございませんね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　それでは、以上で総務企画部門に関わる質疑を終わります。

説明者入れ替えのために２時40分まで休憩いたします。

午後２時23分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～～

午後２時40分　再開

○委員長（小野寺　重君）　再開いたします。

これより財務部門に関わる令和元年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めます。

千田財務部長。

○財務部長兼行政経営室長（千田布美夫君）　それでは、財務部が所管いたします令和元年度一般会計及び国民健康保険特別会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により、主なものをご説明いたします。

初めに、財務部所管事務における令和元年度の取組状況の総括についてであります。

財政部門については、プライマリーバランスの黒字を堅持し、地方債の残高は着実に減少しているものの、財源不足等の対応として財政調整基金を約14億円取り崩しており、財政状況は一段と厳しさを増しております。収支の均衡と持続可能な財政基盤の確立に向けた取組をさらに進めてまいります。

財産運用部門については、電話交換手の統合により経常経費の縮減を図っており、今後も効率のよい庁舎管理に努めてまいります。また、旧土地開発公社土地の処分を積極的に進め、第三セクター等改革推進債の償還財源の確保に努めております。

次に、令和元年度において当部が重点的に取り組んだ主要施策の成果及び決算状況について、資料、主要施策の成果に関する報告書に基づき説明申し上げます。

主要施策の成果、１ページ、財産管理経費ですが、市が所有する施設の維持管理に関する経費といたしまして、建物保険料、除草等の委託料、建物解体工事費などのほか、旧土地開発公社土地売却収入の減債基金への積み立て、市有地分譲促進補助金などを支出しており、財務部所管分の決算額は２億2,775万7,000円のうち２億2,121万4,000円であります。

続いて、２ページ、本支庁舎管理経費ですが、庁舎の光熱水費、警備や清掃の委託料、前沢支庁舎昇降設備改修工事などの経費で、決算額は２億8,638万2,000円であります。

以上が主要施策の成果となりますが、当部は主要施策が前述の２項目のみとなっておりますので、令和元年度奥州市歳入歳出決算書にて、これ以外の主な部分をご説明いたします。

初めに、歳入についてご説明いたします。

一般会計決算書の13、14ページをお開き願います。

１款の市税の収納状況については、収入済総額で133億3,952万3,000円となり、法人市民税において設備投資等の影響による調定額の減に伴い、前年度に比較して２億8,665万5,000円、2.1％の減となりました。

主な税目ごとに申し上げますと、１項の市民税の収入済額は56億9,501万8,000円で、内訳は１目の個人市民税が47億7,203万1,000円、収納率は97.13％。２目の法人市民税が９億2,298万7,000円、収納率は97.92％。２項の固定資産税の収入済額は63億9,764万2,000円、収納率は94.78％。３項の軽自動車税は４億4,825万2,000円、収納率は96.76％。４項の市たばこ税は７億7,361万3,000円、収納率は100％。６項の入湯税は2,499万7,000円、収納率は99.45％となっております。

17、18ページをお開きください。

市税とともに歳入の根幹をなす10款の地方交付税は214億7,578万1,000円で、内訳としましては、普通交付税が167億708万8,000円、特別交付税は47億6,869万3,000円で、うち震災復興特別交付税は32億5,511万6,000円であります。

43、44ページをお開きください。

15款３項１目の総務費委託金のうち２節の徴税費委託金は、県税徴収委託金で１億7,917万5,000円であります。

45、46ページをお開きください。

16款の財産収入は、土地建物等の財産貸付収入や不動産売払収入等で、財務部所管分は２億538万2,000円であります。

47、48ページをお開きください。

16款２項１目１節の土地売払収入のうち、財務部所管分は１億5,005万4,000円で、そのうち旧土地開発公社から取得した土地分は１億3,732万4,000円であります。

49、50ページをお開きください。

18款の繰入金のうち１項１目の財政調整基金繰入金は13億9,552万3,000円であります。

次に、歳出についてご説明いたします。

決算書83、84ページをお開きください。

２款１項３目財政管理費の01財政事務経費は、地方公会計支援整備業務委託料や財務会計システムに関する経費などで3,106万6,000円であります。

93、94ページをお開きください。

５目財産管理費の04基金積立金は７億904万9,000円で、うち財政調整基金積立金は７億783万1,000円であります。

139、140ページをお開きください。

２項２目賦課徴収費の01賦課徴収事務経費は、固定資産土地評価基礎資料整備委託料、土地鑑定評価業務委託料、賦課徴収等に係る電算保守管理委託料、市税過誤納金還付金などで３億3,157万5,000円であります。

143、144ページをお開きください。

03納税奨励経費は、納税貯蓄組合補助金などで752万円であります。

487、488ページをお開きください。

12款１項の公債費は、地方債の元利償還に要する経費として、財務部所管分は78億8,803万4,000円で、うち１目元金は74億9,380万2,000円。２目利子は３億9,418万4,000円であります。

以上が一般会計分であります。

続きまして、国民健康保険特別会計に係る財務部所管分の決算についてご説明いたします。

特別会計決算書の９、10ページをお開き願います。

まず歳入ですが、１款の国民健康保険税の収納状況については、収入済総額で17億4,427万9,000円となり、被保険者数の減に伴い、前年度に比較して8,025万1,000円、4.4％の減となりました。この内訳ですが、１項１目の一般被保険者国民健康保険税が17億3,877万6,000円、２目の退職被保険者等国民健康保険税が550万3,000円であります。

次に、歳出についてご説明いたします。

21、22ページをお開きください。

１款２項１目賦課徴収費の01賦課徴収事務経費は、市税徴収員報酬、通信運搬費、電算保守管理委託料などで2,683万3,000円であります。

23、24ページをお開きください。

２目納税奨励費の01納税奨励経費は、納税貯蓄組合補助金で464万円であります。

35、36ページをお開きください。

６款１項１目一般被保険者保険税還付金の01一般被保険者保険税還付経費は、市税過誤納金還付金で1,198万8,000円であります。

以上が財務部所管に係ります令和元年度決算の概要であります。よろしく審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（小野寺　重君）　執行部側にお願いいたします。答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。

これより質疑に入ります。

15番菅原委員。

○15番（菅原由和君）　ありがとうございます。２点、お願いいたします。

１点目は、令和元年度施政方針の総括の19ページ、一番下に公共施設等総合管理計画に関しての記述がございます。ここに関わってお伺いをいたします。

この中に、この公共施設総合管理計画を広く市民に関心を持ってもらえるように、広報紙による情報発信とアンケート調査を実施したということなんですが、このほかの市民向けのアクション、合意形成に向けた取組は特になかったのかお伺いいたします。

それと併せて、市民の機運というんでしょうか、関心度、意識というものをどのように捉えていらっしゃるのかお伺いいたします。

それから、２点目は指定管理評価調書というのが各部門から出されておりますけれども、この指定管理者制度、全般に関わってということで、その元締といいますか、全体の取りまとめの部署だというふうに思いますので、財務部門でお聞きをしたいというふうに思います。

市内の各施設の指定管理調書が示されておりまして、それぞれ個別の施設ごとの状況というのは分かるんだろうというふうに思いますが、この調書の評価区分というものも様々ありますけれども、これをもとにしまして、財務部においてこれらを取りまとめをして、指定管理者制度の全体的な状況といいますか、そういったものを検証といいますか、総括はされているのか。あるいはもしやっていないということであれば、すべきではないかというふうに思いますが、この点をお伺いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　桂田行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（桂田正勝君）　２点のご質問をいただきました。

１点目が、公共施設の総合管理計画、個別計画をつくるに当たって市民の機運の醸成、昨年度どういった取組みをしたかというご質問でございました。

昨年の10月、秋にアンケートを実施いたしまして、その後は内部のほうで、各担当課のほうで、そのアンケート結果をもとにしながら、原案のほうの作成作業に取り組んでいたという状況でございまして、昨年度といたしましては、その後に特段何かアクションを起こしたかと言われると、大きなものはなかったというふうに認識しております。

今年ですね、また秋、今月ですね、タウンミーティングということで、公共施設に関して、また市民の方々とちょっと意見交換ができる場を設けたいということで、今、準備を進めているところでございます。

２点目の指定管理の調書でございます。１件１件は、その個別の調書はできておりまして、配布しているとおりでございます。その総括といたしましては、その合計の全体像というのはつかんでおるんですけれども、何といいますか、ここを改善すべきだとか、そういったところまでの総括の作業というのは、今ここで発表できるほどの踏み込んだ形では行っていないという状況でございます。委員ご指摘のとおり、総括の作業をして、次年度に改善できるように総括の作業も進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　15番菅原委員。

○15番（菅原由和君）　ありがとうございました。

まず、公共施設の関係でありますが、今年度中に個別施設計画を策定されるということだったというふうに思うんですが、やはり市民の理解と合意形成というものが、非常に重要なんだろうというふうに考えております。そこで、この間、たしか一昨年度にはシンポジウムでありますとか、市政懇談会などを開催して、市民向けの取組みがされていたと。その後、ぴたっとちょっと止まっちゃって、また再度、昨年は市の広報に掲載をしたり、アンケート調査をされたと、こういうことではあるんですけれども、なかなかその市民との合意形成といった意味では、その取組みといったものが不足をしてきたのではないかなというふうに思っておりました。

そういった中で、先ほどもお話にありましたタウンミーティングですか、これ本来、８月に計画をしていたというふうに思っておりますが、参加者が集まらずに中止をしたという経過もあったというふうに聞いておりまして、こういったことがありますと、果たしてこの間、市民の関心度といったものはどうなのか、あるいはこれまで市民向けの取組みがどうだったのかということを、改めて思わざるを得ないなというふうに思っておりますし、何より今、個別施設計画を策定している中、やはり最終的には先ほど申し上げました市民合意、理解というものが一番重要だというふうに思っております

ので、先日の施設利用料の見直しのときのように、個別施設計画が示された段階で、各論は反対だというような状況になっては駄目なんだろうというふうに思います。

そこで、私はこの間、市民とのキャッチボールを何回もすべきなんだろうということを申し上げてきたんですが、やはりこの取組みを、今さらまた後戻りはできないわけでありますけれども、この今後の中、しっかりと積極的な取組みをしていくべきだというふうに思いますので、改めてお伺いしたいと思います。

それから、２点目です。指定管理者制度については、この間、様々な問題が指摘されてきたところでありまして、私も今年の２月の定例会で一般質問させていただきまして、制度導入から14年ですか、経過して、様々な問題が指摘されておりますので、改めて指定管理者制度全体の課題であるとか、あるいは効果といったものを検証して、その指定管理者制度というか、指定管理料の積算根拠、こういったものの仕組みづくりもしていく必要があるのではないかということを申し上げてまいりました。

やはりそのためにも、この全体の検証ですとか、総括をして、そしてこの決算においても明らかにしていただいて、今後の仕組みづくりですとか、既に今年度からも適用されている施設もありますけれども、働き方改革、同一労働、同一賃金、この制度に向けても、導入に向けても、指定管理料の見直しといいますか、次年度予算というものに生かしていくべきではないのかなというふうに思っておりますので、ぜひその総括といいますか、検証というものも早急にしていただいて、次年度につなげていただきたいというふうに思いますが、お伺いします。

○委員長（小野寺　重君）　桂田行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（桂田正勝君）　ありがとうございます。委員ご指摘のとおりでございまして、公共施設の総合管理計画の部分、やはり市民とのキャッチボールという部分では、今年度に入ってから特に不足していたかなという反省をしております。特にもこちらから出向いて、こういう内容ですよという出前講座のようなことも企画して周知もしていたんですけれども、やはりその新型コロナの影響もございまして、そういう申出もなく、時間だけが過ぎてしまったというような状況は否めないのかなというふうに思っております。これからでも、しっかりそういう部分、取り組んでいければというふうに考えております。

それから、指定管理の部分、おっしゃるとおり今課題として捉えているのは人件費の上限額を算定する際の人件費の捉え方とか、そういった部分の整理を、今確かに課題ということで、他市の状況を調査したりですね、そういったところで今検証作業といいますか、現状でいいのかどうか、そういったところの検討をしているところでございます。ここもしっかり答えを出して、次年度以降、来年度以降の指定管理料の積算の上で、そこで反映できるようにしっかりと検討してまいりたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　12番廣野委員。

○12番（廣野富男君）　指定管理者制度の件で、関連でお伺いします。

今回もかなり、その直前になって膨大な資料を頂戴しました。これ全部、目を通すのはなかなか難しかったので、要望を含めてちょっとお伺いします。

令和元年度の導入している施設数、協定数、これどれぐらいあるのかということと、恐らくないと思いますけれども、前年比の増減があるのかどうか。それと、評価５段階の内訳、たしか指定管理の

場合は５、４、３、２、１とあったと思いますが、５段階のそれぞれの施設数の内訳が分かればお願いします。

そのうち、全部見てないので分からないんですが、評価１とか２という施設があるのかどうか、これがあれば公表をお願いしたいと思います。

２点目は、指定管理料の総額、分かりましたらお願いしますし、それに対する行革効果の総額、教えてください。

次の要望ですが、個票をもらっても、これ恐らくかなりの数、枚数を全部目を通して、うちらが、議員がチェックを入れるというのはなかなか難しいので、できれば一覧表的なものを、この個票の表につくっていただきたいと。今、菅原委員が言ったように、できれば総括、この指定管理者制度、その年度の総括を一つ入れていただきたいと。その中に、施設数とか協定数、あるいは総指定管理料、あるいは行革効果額等を踏まえて実際どうだったのだと。次年度はこうしたいのだというふうな方向性のですね、総括的なものを入れていただきたいというふうに思います。

そのほかに、できれば今のやつはあれですね、施設名と指定管理者とあと２項目ぐらいあるんですけれども、指定管理料、利用者１人当たりの指定管理料、行革効果額というのを、その一覧に入れていただくと、ああここの施設はいいんだねと、ここはちょっと危ないねというのは一目瞭然になりますから、それから個票に入っていけるということで、チェックが可能かと思いますので、これらの、一番いいのは、私、資料が欲しかったんですけれども、もし間に合えば資料をお願いしますし、間に合わないとすれば、次年度から個票の表にそういうものをつけていただくようにお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○委員長（小野寺　重君）　桂田行政経営室主幹。

○行政経営室主幹（桂田正勝君）　今の調書の取扱いの部分についてでございます。先に指定管理料の総額という部分では、15億7,100万円ほどになっています。確かに一覧表がないと分からないというのもそのとおりでございます。調書の項目を全て一覧形式にしたものではございませんけれども、主要な項目を、金額的な部分、一覧表にしたものは既にできておりますので、早速、今日にでもお渡しできるように手配したいというふうに思います。

それから、５段階の評価別の件数というのは、ちょっと手元に資料ございませんので、これは後ほど資料提供させていただきたいと思います。

あと、その総括の部分ですね。おっしゃるとおり菅原委員のほうにも答弁したとおり、次年度に生かせるような形で総括の資料をつくれるように検討したいというふうに思います。

以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　６番高橋委員。

○６番（高橋　浩君）　６番高橋浩です。

私は２点質問いたします。

主要施策の成果に関する報告書、１ページ、所管する市有財産の維持管理及び保健手続を行った項目の（３）建物解体工事等で2,500万円余の金額が出されております。ここの部分の詳細及び今後の市有財産、解体する場所等々がまだまだたくさんあったり、各地区にあると思います。この見通し、解体等の見通し等についてどのようになっているのか、どのように進めていくのかをお尋ねします。

さらに、このときの解体の業者さんの選定等はどのように行うのかお尋ねします。

２点目、決算書の88ページ、２款１項５目14節使用料及び賃借料の件で、土地の借上料326万円余の数字が出されております。ここの借地の使用目的、使用用途はどのようなものなのか、この借上げ地の料金等の基準になるようなものはあるのか、そしてその料金等の見直し等のサイクル等は行われているのか、どれぐらいの期間で行われているのか、それでこの借地については旧５市町村時代からの借上げ地があるのかどうかをお尋ねいたします。

○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。

○財産運用課長（村上幸男君）　ただいま２点のご質問をいただきましたので、お答えさせていただきます。

まず、建物解体、これ普通財産の解体の工事費用になりますけれども、2,500万円ほどというところの内訳でございます。令和元年度、建物として解体いたしましたのは、大手町西倉庫、いわゆるこの庁舎の西側駐車場にありました旧太田荘と言われる建物の解体撤去を行いました。あとそのほかですが、普通財産に関わる構造物として、胆沢にあります旧二ノ台児童館のブロック塀、こちらのほう危険な状態になっておりましたので、解体撤去をしておりますし、前沢の旧母体小学校、バックネットのコンクリート柱、こういったところも一部倒壊のおそれがあるということがあって、こちらのほうも解体撤去をしたというような工事の中身になってございます。

今後の見通しについてでございますが、いずれ普通財産の部分で解体、あるいは撤去を希望されているですね、しなければならないという施設はたくさんございます。この中でも、限られた予算の中で順位づけをつけながら、順次、解体工事に移っているわけでございますが、建物の老朽度、あるいはその危険度合いが周囲に与える影響とか、さらにはその当該する跡地、例えば更地にした後にほかの利用用途があるか、そういったところも勘案しながら、予算の中で順位づけをして、計画的に解体工事を実施するよう努めているところでございます。

業者選定に当たりましては、財務規則に基づいて行っているということで、予定価格130万円以上の解体工事、工事につきましては指名競争入札の手法で業者を選定しておりますし、また130万未満の解体工事、工事につきましては見積書を３者以上、徴して随意契約により業者選定を行っております。この際、見積書を徴収するに当たっては、可能な限り地元の業者様から徴するようにということで努めているところでございます。

続きまして、土地借上料のご質問でございます。

令和元年度の土地借上料のまずは中身について、360万円ほどの中身についてでございます。大きなところから申し上げますと、水沢病院の職員駐車場の用地として、民間から借上げている土地の借上料、あるいは前沢ですが、さきの６月議会でもご議論していただきましたが、あすか通りの駐車場、さわやかトイレの土地の借上料、こちらのほう令和元年度は支出してございます。あとは前沢のお物見公園駐車場と、お物見公園の上のほうの駐車場、こちらも一部土地の借上料としてお支払いしているというのが主な中身でございます。

この借地料の算定根拠、あるいは見直しのサイクルということでございますけれども、こちらはそれぞれ個々の契約によって、地権者様との交渉によりまして、契約期間であるとか契約金額を決めているところでございますが、基本的には借地料の見直しのサイクルとしては、契約の更新時、その時々の例えば固定資産の評価額を参考にしたりとか、そういったことをしながら、あとはこちらで一方的に決めれる話でもございませんので、地権者の方との協議、交渉を行って決定をしているという

ような状況になってございます。

あとは旧市町村時代から引き継いでいる借地がというお話でございましたけれども、こちら旧市町村時代から借地をした上での事業実施ということで、借地の契約が継続しているものが多くなっております。ちょっと前のことではありますが、平成30年度に、一度、全体的な調査をさせていただきました。その際に、有償での借地契約をしているものは396筆ございまして、借上料の総額としては3,700万円ほどに上っております。こちらの用途といたしましては、工場の敷地であるとか、先ほど申し上げた職員駐車場であるとか、あとは文化会館等の施設の敷地などとなっております。これらにつきましては、それぞれ市町村合併前の様々な事情がありまして、土地の買収ではなくて借上げという形で事業が進んだものというふうに理解しておるところでございます。

私のほうからは、以上で答弁を終了いたします。

○委員長（小野寺　重君）　６番高橋委員。

○６番（高橋　浩君）　ありがとうございます。

解体工事関係につきましては、了解いたしました。適時適切に安全に留意されながら、的確に早く危険のないように、市民の方の危険をなくすような形で進めていただければと思います。

それで、２番目の土地の関係ですけれども、先ほど全体で396筆、3,700万円余りの借地料全体でなっていると。この決算書のほうに載っているのは、当課所属の部分だとは思うのですけれども、先ほど来、やはりいろいろなところでお話が出ますけれども、財政の再建であったりとか、そういうことをやはりこれからやっていかなきゃいけない、そういった市民説明の段階もあるというふうなことも含めると、やはりこの借地利用の料金の見直し自体も、やはりある程度きちんとやるべきではないのかなと。そういうことによって、市民理解も得られてくるのかなというような気もいたします。

各部署ごとに、それぞれに必要な土地だったり、用途があってお借りしているものとは思うのですけれども、特にも旧市町村時代からの土地については、やはり合併して15年、そしてその前からお借りしている各市町村時代の事情というのは多々あるのかとは思いますけれども、それからまた大分時代も過ぎてですね、各施設の状況等も大きく変わってきております。本当に必要なもの、もしくは継続的に必要であれば買い取ってしまったほうが効果的なもの、やはりこれからの長い財政の立て直しの中で、どちらが本当にいいのかを、改めて今ここで考える、そして訂正するというのが、この財政立て直しの今だからこそできることだと思います。

今まで、失礼ですけれども、諸先輩方はやってこなかった部分も多々あろうかと思います。それをやはり是正して、過去に遺恨を残さないような形で整理する絶好のチャンスかと思います。ぜひ、その辺のご所見を伺って終わります。

○委員長（小野寺　重君）　千田財務部長。

○財務部長兼行政経営室長（千田布美夫君）　貴重なご提言をいただいたというふうに感じております。借地によっての事業推進につきましては、この契約が長くなればなるほど、逆に用地買収したのと比較しますと、コストが割高になってしまうという傾向がございます。今お話にもありましたとおり、財政健全化に今まさに取り組んでいるところでございまして、その観点からいいますと、この合併前からいろいろ事情があって借地という形で進めてきたのだろうとは思いますけれども、やはり従来のやり方をこの時期にもう一度立ち止まって、検討してみるというのは必要かなというふうに思っております。いずれ、まずその土地が本当に必要なのかと、この行政を進めていくに当たって必要な

のか、必要でないのか、もし必要であれば借地でいくべきなのか、場合によっては買い取ってしまうべきなのかというようなところを、全庁的に意思統一をした上で、これから早急に取り組んでいきたいというふうに思っているところであります。

いずれ相手のあることでもございますので、この地権者の方と地道に丁寧に説明をし、交渉をしながら、これらのことについて取り組んでいきたいというふうに考えております。

○委員長（小野寺　重君）　16番飯坂委員。

○16番（飯坂一也君）　入札の件に関して、１件、お伺いいたします。ちょっと資料のほうは、どこかというのがちょっと分からなかったんですが、昨年度、入札を行って不調になった件数、どのぐらいあるのかという件になります。それは昨年までと比べて、昨年というか、これまでと比べてどのような特徴的なことがあるか、要因としてはどういったことがあって、それはこれまでと同じことなのだか、何か特徴的なことがあれば教えていただきたいと思います。

○委員長（小野寺　重君）　羽藤財政課長。

○財政課長（羽藤和文君）　入札実績に関する質問でございました。昨年度の市営建設工事に係る入札件数は、約204件ほどございましたけれども、その中で不調、不落は30件ほどというふうに把握しております。大体15％弱ぐらいかと思うんですけれども、例年よりも通常だと十数件というふうに把握しているんですけれども、多かった部分については、構造的な問題というよりは、災害復旧の工事が集中して昨年度あったということで、その部分について不調が多かったというふうに印象を持っております。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　16番飯坂委員。

○16番（飯坂一也君）　その要因、原因を見たときに、等級別に見たときには何かあるのかどうかということになります。そして、その等級というのは、発注標準金額によって等級が決まってくるわけですが、その金額というのは自治体によって違ってきています。そういったことについて、関係性、影響、そういったことはどのように分析されるものでしょうか。まずはですね、まずは等級別に見たときに、何か特徴的なことがあるのかどうかということがまず１点。それから、発注標準金額というのは、どのような影響があるものかどうかという点になります。

○委員長（小野寺　重君）　羽藤財政課長。

○財政課長（羽藤和文君）　２点いただきました。

１点目の等級の格付の部分ですけれども、これについては県の格付を待って、市の名簿作成ということになっておりまして、県に倣っているような状況なんですけれども、発注標準額の違いによる影響、２点目の部分ですけれども、近隣の市とも金額的には大きい差というのはないんですけれども、全く同じかと言われるとそうではなくて、単純に比較できるわけではないのですけれども、当時その関係団体からお聞きして金額は決めているという市の独自基準になっております、発注標準額についてはですね。その影響ですけれども、確かにその年度によって、工事の規模であるとか工種、それから等級、発注件数ですね、ばらつきがございますので、これは受注件数とすればやむを得ない部分なのかなと思いますけれども、不調や不落との影響、関係、因果関係となりますと、その部分については直接的にはないのかなというふうに認識しております。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　１番小野委員。
○１番（小野　優君）　１番小野です。
　１件、お伺いいたします。
　主要施策の報告書の２ページ、本庁舎管理経費についてお伺いいたします。こちら平成30年度までは、このところに本庁舎、支庁舎のＩＰ電話化工事が載っておりまして、30年度をもってそのＩＰ電話化の工事が終了したというところになっておりますが、その後、さらに１年たってみて、ＩＰ電話の財政的な効果というものを検証しているのでしたらば、お伺いできればなと思います。
○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。
○財産運用課長（村上幸男君）　お答えいたします。
　平成30年度をもってＩＰ電話の工事は終了いたしまして、令和元年度に、例えばですが、電話料については安くなってというか、経費としては落ちているという状況でございます。あとは直接、ＩＰ電話と関わりのない部分かもしれませんけれども、いずれこの工事に合わせて、先ほど部長の概要説明でも申し上げましたとおり、電話交換手、それまでは、平成30年度までは各庁舎におったわけですけれども、こちらを本庁に一本化する形で、電話交換手の委託経費、こちらのほうも削減を図ったというところはございます。
　あとはこのＩＰ電話にしたことによって、各庁舎、本庁、あるいは支所の間の通話経費というのは、かなり削減できているのだろうなというふうには感じておりますし、今抑えているＩＰ電話化による導入効果といったところは、そういうところで把握しているところでございます。
　以上です。
○委員長（小野寺　重君）　１番小野委員。
○１番（小野　優君）　こちら、後で資料で結構ですので、具体的な下がった分の金額というものが、もし分かるようでしたらばいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。
○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。
○財産運用課長（村上幸男君）　ＩＰ電話の導入によりまして、年間30万円ほどというようなところで抑えておりますが、こちらのほう、後ほど資料という形で提供させていただきたいと思います。
　よろしくお願いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　７番千葉委員。
○７番（千葉康弘君）　７番千葉康弘です。
　２点、質問いたします。
　１点目が歳入歳出説明資料の11ページになります。その中に、市民税、固定資産税ということで収納率が出ております。収納率が出ています。次に、特別会計、歳入歳出、国民健康保険税ありますけれども、この中で不納とか欠損した、納めてない方が増えてないかというのが１点ございます。
　また、次、５年経過で徴収できなくなるとか、不納になった金額というのはあるのかどうか、それについてお尋ねいたします。
　２点目が、決算書47ページになります。その中に、立木売払収入というのがございまして、今回が3,030万円になっております。前年度は2,000万円ということで、1,000万円ほど増えていますけれども、まあ木材かと思いますが、これは毎年、変動する方も多いんですけれども、これはどこの部分なのか、また内容についてはどのような形なのか。

次に、奥州市に市有林というのがたくさんありますけれども、今後の販売の予定というのはどのようになっているのかについてお尋ねいたします。
○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。
○納税課長（菊池　進君）　不納欠損の部分についての質問だったと思いますが、一般税、それから国保会計において５年経過による不納欠損のものはございません。この不納欠損というものにつきましては、市としましては、まずその前に滞納処分の執行停止をかけまして、その後、３年を経過したものについて徴収権がなくなり、不納欠損としているものでございます。したがいまして、５年の経過しての不納欠損ということにはなってございません。
この５年経過の不納欠損といいますのは、何も滞納処分も、差し押さえ等、滞納処分もしないものについては、消滅時効というものになりまして、何もしなければそのまま時効が成立するというもので、当課としては、常にその市税の動向を見ながら、その滞納者の動向を見ながら、払う担税力がある者については納めてもらって、担税力がない者、納付困難な者については、先ほど言いました執行停止ということで処理してございます。という状況でございます。
○委員長（小野寺　重君）　千田財務部長。
○財務部長兼行政経営室長（千田布美夫君）　２点目の決算書の47ページにございます不動産売払収入の中の立木売払収入でございますが、こちらにつきましては農林部の所管になろうかと思います。併せて市有林の販売、これについても農林部のほうでの答弁ということになろうかと思いますので、よろしくお願いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　７番千葉委員。
○７番（千葉康弘君）　ありがとうございました。７番千葉康弘です。
今年は市民税とか、もしかすると歳入が下がることも考えられるかと思いますけれども、その点の見通しというのはどのように把握されているんでしょうか。それだけお聞きして終わります。
○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。
○納税課長（菊池　進君）　今年度の市税の見通しということでございますが、そのとおりコロナの影響がございまして、徴収猶予の申請が、現在75件ございます。うち許可したのが74件で、不許可が１件という状況でして、９月末納期までの状況の申請ですけれども、金額として4,070万円ほど１年間の猶予をするというような状況ですので、この部分が想定されるものでございます。
ただ、現在の収納率を見てみますと、まだ実際、８月末現在でもそこまで収納率には表れてきていない状況でございます。今後、これからの推移を見てということになろうかと思います。
以上です。
○７番（千葉康弘君）　終わります。
〔「関連」と呼ぶ者あり〕
○委員長（小野寺　重君）　11番千葉委員。
○11番（千葉　敦君）　関連。今、不納欠損、執行停止等の質問があったわけですけれども、関連して令和元年度における差し押さえの件数、あるいは競売の状況等についての件数について、市民税や固定資産税、そして国保税について状況をお願いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。
○納税課長（菊池　進君）　令和元年度の差し押さえ状況でございます。

一般税につきましては、全体で821件、1,640万円となってございます。内訳としまして、動産12件、827万円。不動産10件、960万円、債権799件、１億4,560万円。

次に、国保でございます。全体で491件、１億3,790万円。内訳、動産12件、1,800万円。不動産６件、172万円。債権473件、１億1,790万円。

実数でございますが、件数で917件。内訳、動産が12件、不動産11件、債権が894件。したがいまして、両方の差し押さえと、ダブって差し押さえている数につきましては、全体で395件、動産が12件、不動産が５件、債権が378件ということでございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　11番千葉委員。

○11番（千葉　敦君）　この中で、債権の中では、例えば給料を差し押さえるとか、そういったところも含まれているのでしょうか。

○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。

○納税課長（菊池　進君）　債権の中には、給料、それから預貯金等、含まれてございます。その部分の差し押さえ額、件数でございますが、一般税でいえば預貯金が366件、5,079万円。それから、給与90件、1,244万円。

国保税です。預貯金181件、4,000万円。給料、51件、1,530万円。

主立った債権については以上でございます。

○委員長（小野寺　重君）　11番千葉委員。

○11番（千葉　敦君）　貯金や給料等は、生活費にくい込むということあるかと思うんですけれども、その辺はどのように考慮されているのか伺いますし、滞納するということは、やはり生活が苦しい場合が当然多いわけですので、例えば生活保護とか就学援助への、他の部局になりますが、それらとの連携した件数とか、もしあれば教えていただきたいし、その関係課とのやはり連携は必要であると思いますで、その点はどのようになっているかお願いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。

○納税課長（菊池　進君）　当然ながら生活費については、差し押さえ禁止財産の範疇に入っているということで、それを除いた分を差し押さえているという状況でございます。真に生活困窮に陥るという状況の場合には、福祉課等、関係機関のほうにも連絡して対応してございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　ほかに何人ぐらいいますか。

それでは、３時55分まで休憩いたします。

午後３時39分　休憩

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜○〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

午後３時55分　再開

○委員長（小野寺　重君）　再開いたします。

休憩前に引き続き財務部門の質疑を行います。

５番小野寺委員。

○委員（小野寺　満君）　５番小野寺満です。

すみませんが、先ほどに引き続きまして、市税の徴収の関係について２点ほどお聞きいたします。

最初、財政白書の暫定版、12ページ、先ほども話題に出ましたけれども、市税の徴収率について記載されているわけですけれども、折れ線グラフの脇の文章の中に、夜間の納付相談の実施について書かれておりますけれども、どのような納付相談の内容だったのかお聞きしたいと思いますし、それに伴って徴収の実績があったかどうかお聞きしたいと思います。

２点目については、令和元年度奥州市決算審査意見書の中から、15ページに市税の納税欠損額の内訳について書いてございますけれども、市税の徴収につきましては、日頃より担当課の皆さんには、朝な夕なに大変ご苦労をおかけし、現年課税分については市、始まって以来、昨年、２年続けて99.1％というすばらしい徴収率を納めていただきまして、心から感謝を申し上げます。

ついては、不納欠損額、前年より875万7,000円ほど少ない6,415万2,000円の３月末の残高ということだと思いますけれども、この6,415万2,000円につきまして、４月以降、８月末までにどのくらい徴収されたのかお聞きしたいなと思いますし、先ほど５年以上の金額はどのくらいかというのを聞かれておりましたけれども、私は逆に１年超、５年未満について年度別に、２年もの何年、３年間、幾らとか、もし分かればお答えをお願いしたいなと思います。

ちょっとダブって申し訳ございませんが、よろしくお願いします。

○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。

○納税課長（菊池　進君）　夜間の納税相談ということでございましたが、随時、行っている部分がございますので、この部分につきましてはちょっと統計的に取ってございませんので、報告はできかねますけれども、毎月、現年分について納税相談を行う機会を設けてございます。月に１回、この部分につきましては、コールセンターということで、徴収員さんたちが電話を日中からかけるわけでございますけれども、この部分で、流れで、夜間も１日電話をかけ、その後に納税相談を受けるということにしてございます。ですので、この夜間の部分だけのということではございませんが、このコールセンターの実績として、金額的に、金額といいますか、率的に未納収調定額に対する納付実績として59.6％、上がっているということでございます。

それから、不納欠損についてですが、徴収権をなくして不納欠損にするということでございますけれども、この不納欠損額が減った理由、先ほども言いましたが、執行停止をかけて３年後に不納欠損になるということでございますので、３年前の実績、執行停止の実績がほぼ、ほぼ現在の不納欠損の額になるということでございまして、平成28年の執行停止額が１億600万円だったのに対しまして、今年度の不納欠損額が国保と一般税、足してでございますけれども、9,800万円、大体類似しているというような状況にございます。

不納欠損でございますので、４月からのこの部分の徴収ということにはなりませんので、徴収権がなくなっているということでございますので、その部分については調定もないということでございますので、今後これに対する徴収には当たらないということでございます。

○委員長（小野寺　重君）　５番小野寺委員。

○委員（小野寺　満君）　すみません、１点だけ。今のこの6,415万2,000円については、もう求償権がないということになるわけですか。

はい、了解しました。

○委員長（小野寺　重君）　19番阿部委員。

○19番（阿部加代子君）　19番阿部加代子です。

２点をお伺いいたします。

主要施策の財産管理経費についてと、決算書143ページ、144ページの納税奨励費、納税貯蓄組合補助金について、この２点についてお伺いをいたします。

財産管理経費に関連いたしまして、様々、委員のほうからもご指摘が今、出たところではありますけれども、とにかく大変厳しい財政状況であったということでございまして、実質、単年度収支５億4,979万9,269円ということのマイナスでございます。財務部といたしまして、結局はその歳入をどう増やす、歳出をどう減らすかということになってくるんだというふうに思いますけれども、財務部としてこういうふうにやっていきますというところで、具体的なところ、各委員からもご指摘ありましたけれども、売れるものは売る、貸せるものは貸すというようなところで、しっかり計画をもって進めていかなければ歳入は増えないというふうに思いますし、あとは様々な補助金等、見直しをする、または指定管理のところの管理料を見直すというようなところも必要になってくるかというふうに思いますけれども、財務部としてのお考えをお伺いをしたいというふうに思います。

それから、納税貯蓄組合ですけれども、解散をするということになっておりますが、その進捗状況についてお伺いをしたいというふうに思います。

○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。

○財産運用課長（村上幸男君）　私のほうからは、１点目の厳しい財政状況の折、歳入をどう増やしていくか、例とすれば売れるものは売るとか、貸せるものは貸すといったような取組みをどう進めるのかといった部分についてお答えいたします。

奥州市が抱える普通財産、先ほども申し上げましたとおり増加をたどっているというのはご承知のとおりでございます。今後におきましても、各小・中学校等の統廃合等が見込まれる中で、また普通財産というか、そういった廃校も含めて利用用途のなくなった施設というのが増えてくるだろうというふうに思っております。

それを、売れるものは売る、そういったところは取組みを強化していきたいというふうに思っております。それにつきましても、まず進め方とすれば、公的利用、例えば学校の用途がなくなったとして、他の利用、公的な利用、用途がないか、そういったところを一度精査した上で、その後はまずは地域の方々がどのように、その施設を活用していきたいかとか、そういったところも聞きながら、また一方で民間の方々にも広く、例えばこういった建物、土地を利用する場合にどういった希望があるかといったところも十分に聞き取りを、聞き取りというか、例えばいろんな方法があるかと思います。全国いろいろな自治体が、民間から知恵を募集して、そういった施設の有効活用をしている事例もございますので、そういった取組みが市のほうで、奥州市のほうでも可能かどうか、そういったところも検討していきたいと思っております。いずれ地域の声を聞きながら、あるいは民間事業者の皆さんの声も聞きながら、どうすれば早く活用できるか、あるいは１つの方法では売却という動きにもなるかもしれませんが、そういったところに動き出せるかというような仕組みづくりを、まずは進めた上で早急に第一歩を踏み出していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　菊池納税課長。

○納税課長（菊池　進君）　納税組合の解散における進捗状況ということでございます。

納税組合員の活動に対しまして、通信費、会員費等、事務費を補助してきました補助金が今年度で

終了すると。これに伴いまして、納税組合のほうも必然的に解散するという状況でございますが、連合会につきましては６月の総会におきまして、今年度の解散が決議されました。したがいまして、今年度中の解散総会をもって解散するという運びになります。それから、各地区にあります単位組合につきましては、市に解散届を出してもらいまして、その時点で解散ということになってございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　19番阿部委員。

○19番（阿部加代子君）　19番阿部加代子です。

納税貯蓄組合につきましては了解いたしました。

財産の管理でございますけれども、スピード感をもってやっていかなければ、財政、大変厳しいという状況でありますので、どのぐらいの財産が奥州市にはあって、どういう財産がどのくらいどこにどうあって、それをどういうふうにしていくかというような指針を、早くつくるべきだというふうに思いますけれども、お考えを伺って終わります。

○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。

○財産運用課長（村上幸男君）　ただいま提言がありましたように、まずは全体の把握をした上で、今後また見込まれるものも把握した上で、そういったスピード感をもってどう進めていくか、そういった指針を検討してまいりたいと、早急に検討してまいりたいと思います。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　８番瀬川委員。

○８番（瀬川貞清君）　８番瀬川貞清です。

地方交付税について聞きます。

６月以降、30か所で説明をされてきた財政再建計画の中で、収入が足りなくなった一番大きな理由は、普通交付税が想定以上に減少したことだというふうになっております。そうしますと、例えばこの2019年度の決算でありますから確定したわけでありますけれども、どのくらい想定をして、どのくらい足りないというふうに出たのか教えてください。

○委員長（小野寺　重君）　羽藤財政課長。

○財政課長（羽藤和文君）　普通交付税についての見直し、あるいは乖離した理由というところかと思います。普通交付税と、これを補填する臨時財政対策債、合わせてちょっと申し上げたいと思いますけれども、合併後10年間でこの交付税特例措置が終了した、平成27年度は209億円ございました。令和元年度のを合わせますと180億円という部分とでは、29億円減っていると、これは現実としてあるということでございます。令和元年度については、その従来の財政計画上、197億円というふうに見込んでおりましたので、約17億円からの乖離があったということでございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　８番瀬川委員。

○８番（瀬川貞清君）　そうしますと、約46億円ぐらい、10年間プラス１年間でそれくらいの普通交付税の減額があったということであります。問題は、それは誰の責任かということであります。結局、国からそのぐらいの本来来るべきお金がなかったということで、これは、ここから先はちょっと決算から外れるかもしれませんけれども、今度の財政計画では６項目ほどの検討課題がある中で、使用料、利用料のところに最初に手をつけると、こういう計画になっているんですよね。私の言葉で言えば、

国の悪政の結果をそのまま市民に覆いかぶせるというそういう財政計画、財政運営ではないのかという点で、承服できないと思うんでありますけれども、所見をお伺いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　千田財務部長。
○財務部長兼行政経営室長（千田布美夫君）　普通交付税のこの差が生まれたことについて、その責任は誰かということでございます。この差というのは、これまでつくってまいりました市の財政計画、これとの差ということになっているわけでして、そのもとになっている考え方については、まさしく国が示した方針に基づいて、我々、財政担当が検討し、金額をはじいて計画に盛り込んできたということなんです。
　そういうことからすれば、責任は国にあるのか、それとも我々、財政担当なのかということになりますが、どちらもかなというふうに思いたいところではありますが、計画をつくったのは我々財政担当でありますので、直接的には私たちなのかなというふうには思います。
　それに伴いまして、今回、６項目の財政健全化の項目を掲げて、財政健全化に取り組んでいるわけですが、その６つの中で使用料に最初に手をかけるのはどうなのかというご意見でございます。たまたま今年度やる６項目の中で、今年度、全て取組みますので、使用料だけが最初に取り組むと、それ以外は来年度以降だということではなくて、今年度、全てに取組み、それぞれの今年度、令和３年度に向けての効果額を達成していこうという取組みでありますので、特別使用料だけを先にやるということではなくて、いずれそもそもこの財政健全化の目的は、歳入に見合った歳出になっていないということでありますので、まず歳出を小さくしなければいけないという目的があります。そういった部分で、経常経費であったり、政策経費であったりという、そういう事務事業の見直しを中心にやっていくと。その中の１つとして使用料であったり、補助金、負担金であったりというのもあるよということでございますので、その辺はご理解を頂戴できればというふうに思います。
○委員長（小野寺　重君）　８番瀬川委員。
○８番（瀬川貞清君）　今回、この財政再建計画をいろんな場で説明を受けてきたわけですけれども、私の捉え方は２つあるというふうに捉えてきました。収入を減らしたのは、この普通交付税が想像以上に減少したためだと。支出のほうは、本来いろんな計画を立てたけれども、それを十分にやりきれなかったというふうに受け止めたんでありますけれども、先ほど来、強調されていますように、まず収入を増やすということを打開しないと、この財政再建計画、うまくやっていけないんではないかと。その構造的な問題である国からの本来来るべき交付税を、どうやって取るかは分かりませんけれども、ここを根本的に解決するというところに軸足を置いて、解決するのが筋ではないかと。そして、市民に対する負担の問題でも、やっぱり直接的に負担を求めるということではなくて、やっぱりいろいろな形で、直接市民の負担にいかない形での改革をやっていくべきではないかというふうに私は思いますので、所見を伺って終わります。
○委員長（小野寺　重君）　小沢市長。
○市長（小沢昌記君）　８番委員のご見解については、そういう考え方もあるのだなと、改めて思いました。もしそのような形のことを実現しようとするなら、日本国の政府の全体のガバナンスを変える以外ないのではないかと思います。
　私の見解としては、いずれ適正な費用に対するご負担をいただく、そして国の資材計画、不明な点があれば問い合わせをして、ただすべきはただし、しっかりと交付をしていただくというふうな形の

中で、地方自治を議会の皆様とともに一つ一つ考え、そして奥州市に合った政策を立案をし、展開をしていく。これを丁寧に進めることが、我々、地方自治体を預かる議会及び首長の役割であるというふうに思います。いずれお考えとすれば、そういう考えもあるのだなということは、一計に値するものであろうというふうに思い、お聞きをさせていただきました。

○委員長（小野寺　重君）　17番髙橋委員。

○17員（髙橋政一君）　17番髙橋政一です。

２点について質問いたします。

１点目は、主要施策に関する報告書の１ページの土地開発公社、土地の販売、維持管理についてであります。まず１つは、まず７月の全協で丁寧に報告をしていただきまして、ありがとうございます。

そこで、話が余りされなかった内容について、質問したいというふうに思います。

まず、もちろんこのケース５、６、いわゆる目的があって取得したけれども、使わない土地なら、最初から販売を目的で取得した土地という部分の売却といいますか、処分については、きちっとしなければならないということで、担当のほうでも様々な制約があればそれを排除しながら、いわゆる業者の方々も含めてその販売に力を入れていくということでありました。

ただ、そのときに余り土地の整備だとか造成については、余りしないというような、私、受け取ったので、そうではなくて、やはり売る、販売するからには販売するなりの価値がないと無理だと思いますので、その辺もぜひ考えていただきたいなというのが１点です。

それから、２点目については、同じく土地開発公社関係なんですが、減債基金の積み立て、元年度は１億3,700幾らということでしたが、現在、20億円も償還払いしていますけれども、現在、減債基金に積み立ててある土地開発公社関係の減債基金は、幾らになっているのかというのをお聞きいたします。

○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。

○財産運用課長（村上幸男君）　ただいま旧土地開発公社の関係の土地のことで２件、ご質問いただきました。

まず１件目です。ケース６、ケース７、売却に向けて取組みを進める土地でございます。こちらにつきましては、まずは分譲宅地等につきましては、比較的、最近は順調に売れているというところではございますけれども、そのほか取得目的の利用が見込めなくなった土地で、売却を今、取り組んでいる土地が、ケースが６とかではあるわけでございますが、こちらにつきましては委員ご指摘のとおり、いろいろな条件整備をしないとなかなか売れにくい土地というのが正直ございます。ですので、そこには接道をもう少しよくするとか、区画の形状等が悪いとか、様々な課題が残されて、現在でも売却に至っていないというところもございます。土地の広さの問題等もございます。そういったところを、どういう形であれば早期の売却が見込めるかというところにつきましても、例えばですが、市内民間事業者の皆様から、売るとすればどういう条件整備が必要かと、そういったところもお聞き取りなどをしながら、検討を重ねながらできるところは条件整備を行い、早期の売却に向けて動いていきたいというふうに考えております。

２件目の減債基金の旧土地開発公社分の令和元年度末の残高、減債基金の残高でございますが、こちらは４億1,827万円ほどということになってございます。

以上です。

○委員長（小野寺　重君）　17番髙橋委員。
○17員（髙橋政一君）　17番髙橋です。
　実は第３セクター債の償還につきましては、52億4,700万円ほどで、残高が34億1,016万円ほどというふうになっていますけれども、実はこれこのままでいけば、20億円の繰上償還をしていますので、前にも予定より早く償還されるだろうというふうに思っています。ただ、その償還が終われば、それでいいというふうに私、思っていなくて、いわゆるケース６、７でトータル簿価が約38億円ぐらいありますので、その部分が、いわゆる処分できて、初めてケース１から５の場合もありますけれども、それまた後で考えることにして、この６・７の部分が処分されないと、完結されないということになるのではないかというふうに私は思っています。よって、いかにここのところを頑張ってやっていくかということが必要なんだろうというふうに思っていますので、それについての所感をお願いいたします。
○委員長（小野寺　重君）　村上財産運用課長。
○財産運用課長（村上幸男君）　委員ご指摘のとおり、ケース６、７の処分というのは大前提であるというふうに考えております。土地開発公社から引き継いだ時点での簿価では、６、７、合わせてご指摘とおり38億円というものでございました。こちらのほう、現在、分譲宅地については、先ほど申し上げたとおり様々な新しい取組みも進めながら、早期売却完了になるというように動いていくところでございます。
　一方、ケース６のほうは、なかなかいろいろ考えてはいるわけですけれども、売却には至っていないという現状がございますので、こちらは先ほど申し上げたとおり、様々な方々のご意見を頂戴しながら、より早期売却になるような取組みを今後とも模索していきたいというふうに考えてございます。
　以上です。
○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。
○25番（今野裕文君）　今野です。
　８番委員の回答について、ちょっと確認をしたいんです。
　どうも数字がよく理解できないのでお尋ねしますが、平成27年に109億円という答弁だったように思うんですけれども、財政白書を見れば205億円、多分、特区を入れてだと思うんですが、それから令和元年は決算書は214億円ですよね。普通交付税が167で、特区が47、財政白書に215と書いてあるんですけれども、私の理解が間違っているのかよく分からないんですけれども、数字のことなので確認をしたいということです。
○委員長（小野寺　重君）　羽藤財政課長。
○財政課長（羽藤和文君）　すみません、私のちょっと手元にある数字でいいますと、元年度については普通交付税が167億円、それからうち地方債のほうでカウントしていましたけれども、臨時財政対策債、これが12億9,500万円ほどということでの180億円ということで把握しております。27年度の部分でのその交付税額については、臨財債も含めて209億円ということで手元で集計しておりました。
　以上です。
○委員長（小野寺　重君）　ほかに質疑のある方はございませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕
○委員長（小野寺　重君）　それでは、以上で財務部門に関わる質疑を終えます。

説明者入れ替えのため暫時休憩いたします。

午後４時28分　休憩

～～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～○～～～～～～～～～～～

午後４時31分　再開

○委員長（小野寺　重君）　再開いたします。

これより会計課等に関わる令和元年度決算の審査を行います。

決算の関係部分の概要説明を求めますが、質問は会計課、議会事務局、選挙管理委員会事務局及び監査委員会事務局の概要説明の終了後に一括して行います。

それでは、概要説明を求めます。

初めに、高橋会計管理者。

○会計管理者（高橋利徳君）　それでは、会計課が所管いたします令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

初めに、会計課所管事務の取組状況についてご説明いたします。

会計課の主要な事務は、適正な会計事務の執行を図るための公金の安全確実な保管及び出納並びに各課等で起票した支出命令等が関係法令や予算に適合しているか審査を行うことであります。特にも会計処理においては、支払い遅延等の過失、過誤はあってはならないことであり、発生の防止は全庁を挙げて取り組むべき課題と捉えております。

各課・所等において法令等に基づく誤りのない処理を行うことは無論のこと、過失、過誤が発生した場合は、その内容を詳しく検証し、再発防止策を講じて対処する必要があります。

会計課は、所管する事務処理の過程で過失、過誤の事例をより把握しやすい立場にあることから、伝票起票に係る注意点や誤りの起きやすい事例について、庁内への周知徹底と適切な指示を行う役割を担っていることを認識し、時期を捉え、周知の機会を設けて会計事務の適正化に努めてまいりました。

また、各課・所等で行う事務を支援するためマニュアルを策定し、毎年度バージョンアップして、庁内情報共有システムに掲載することにより、全職員が活用できる環境を整備しているほか、庁内掲示板を活用し、時期に合わせた注意喚起も行ってまいりました。さらに、庶務担当者会議等の場において、具体例を示しながら誤りやすい事例などの共有を図ってきたところであります。今後もこれらの対策について継続、徹底を図り、適正な会計事務の執行に努めてまいります。

それでは、当課に係る令和元年度決算についてご説明いたします。

最初に、歳入についてご説明いたします。

決算書、51、52ページをお開き願います。

20款２項１目１節市預金利子258万円は、歳計現金の運用によります定期預金利子でございます。

続きまして、53、54ページをお開き願います。

下段、20款５項３目１節県収入証紙等取扱手数料131万6,000円ですが、内訳は、県収入証紙取扱手数料73万7,000円、収入印紙取扱手数料が57万9,000円となっております。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

83、84ページをお開き願います。

下段にございます２款１項４目会計管理費、会計事務経費の総額は1,055万3,000円でございます。

86ページの11節需用費のうち、印刷製本費33万1,000円は、市歳入歳出決算書の印刷費でございます。12節役務費のうち手数料943万8,000円は、指定金融機関及び収納代理金融機関の公金事務取扱いに係る手数料でございます。保険料26万9,000円は、全国市長会公金総合保険の保険料分担金でございます。13節委託料45万1,000円は、備品管理システム運用支援業務に係る電算保守管理委託料でございます。

最後に、487、488ページをお開き願います。

中段にございます12款１項２目利子の23節償還金、利子及び割引料のうち、一時借入金利子に27万2,000円は、歳計現金の一時的な資金不足を補うための借入金に生じた利子でございます。

以上が会計課所管に係る令和元年度の決算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（小野寺　重君）　次に、瀬川議会事務局長。

○議会事務局長（瀬川達雄君）　それでは、議会事務局が所管いたします令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。

初めに、議会事務局の所管事務における令和元年度の取組状況の総括についてであります。

当市の市議会にとって令和元年度は、各常任委員会において、市政の調査や市民等の対話などを通じて議論を深め、３つの政策決議提案と１つの政策検討報告を行うなど、議会活動の活性化に向けた取組みを推進した１年でありました。当事務局といたしましても、議会の政策立案を積極的に支援するとともに、政務活動費収支状況報告書のホームページ公開、議場システムによる議会中継の安定的な運用や、議会広報のリニューアルなどに取り組むことによって、議会活動の活性化と議会の公平性、透明性のより一層の確保が図られたものと考えております。

なお、今年６月に発表されました議会改革度調査2019ランキングにおいて、奥州市議会は前年度の68位から大きく躍進し、全国第９位となりました。これもチーム奥州市議会として、議員各位と事務局が一体となって取組みを進めてきた成果の一つであると考えているところであります。今後も議会活動の活性化を図りながら、市民の皆様に開かれた親しみやすい市議会となるよう取組みを進めてまいります。

次に、令和元年度一般会計歳入歳出決算のうち議会関係について主なものをご説明いたします。

金額は1,000円未満を四捨五入し、1,000円単位で申し上げます。

決算書の65、66ページをご覧ください。

まず、議会費の支出済額ですが、総額で２億7,915万1,000円であります。このうち細目01の議員報酬等は、議員28名分の報酬、期末手当、議員共済会負担金で１億9,875万1,000円であります。細目02の一般職給与費は、事務局職員の給料手当などで5,019万7,000円であります。

なお、この経費は、総務企画部、総務課の所管となっております。

細目03の議会事務経費は、総額で3,020万3,000円であります。主なものについて、節ごとにご説明いたします。共済費は、臨時職員の社会保険料等で１万4,000円、報償費は、行政視察先への手土産代などで５万9,000円、旅費は、定例会、委員会、行政視察などの費用弁償、事務局職員の普通旅費で636万4,000円、交際費は、議長交際費として131件、69万2,000円、需用費は、新聞購読、事務用品等の消耗品費、市議会だより発行の印刷製本費などで514万3,000円であります。

67、68ページをご覧ください。

役務費は、ファクスの通信費、議場氏名標柱等の書き換え手数料で15万2,000円、委託料は、定例会、臨時会での会議録作成委託料、議会情報放送委託料、議場運営システム委託料で1,241万8,000円、使用料及び賃借料は、複写機使用料と議長車借上料などで51万2,000円、備品購入費は、図書代で４万2,000円、負担金、補助及び交付金は、全国、東北、県の各市議会議長会等の負担金、政務活動費交付金などで480万7,000円であります。

以上が議会事務局所管に係ります令和元年度決算の概要であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（小野寺　重君）　次に、松戸選挙管理委員会事務局長に概要説明を求めます。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　それでは、選挙管理委員会が所管いたします令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要について、決算書及び主要施策の成果に関する報告書により主なものをご説明いたします。

最初に、選挙管理委員会における現状と課題についてであります。

令和元年度は、衆議院議員通常選挙と岩手県知事県議会議員選挙が執行されました。選挙事務につきましては、人件費の高騰によって委託事業費は増大しているところですが、国政選挙等における選挙執行経費は一定の基準によって交付されており、実支出額に対し、参議院議員通常選挙にあっては98.02％、岩手県知事県議会議員選挙にあっては99.97％の委託金の交付を受けている中、全体的な経費の縮減を図りながら執行してまいりました。

このような中、期日前投票及び当日投票の在り方、並びに選挙制度改正に伴う新たな対応を視野に入れ、投票区の再編について委員会で検討し、素案を各支所と協議しながらさらに検討を重ねているところです。

以上のような現状を踏まえ、令和元年度において当選挙管理委員会が重点的に取り組んだ施策や事業は次のとおりでした。

主要施策の成果に関する報告書をお開きください。

主要施策の成果は15ページでございます。

選挙管理委員会事務経費ですが、委員会の運営経費、選挙人名簿の管理、調整等の費用として735万9,000円を執行しております。

続きまして、決算書の149ページ、150ページをお開きください。

参議院議員通常選挙は、令和元年７月21日執行の参議院議員の選挙費で、一般給与費は選挙事務従事事務職員の時間外手当で2,294万円、同選挙事務経費は、投票管理者、開票管理者及び投票立会人等の報酬、投票用紙及び投票所入場券の印刷費、投票所入場券の郵送料等の通信運搬費、ポスター掲示場設置撤去委託料等で2,817万3,000円でございます。

次に、決算書の153ページ、154ページをお開きください。

岩手県知事及び岩手県議会議員選挙の選挙費は、令和元年９月８日執行の岩手県知事、岩手県議会議員の選挙費で、一般職給与費は選挙事務従事職員の時間外勤務手当で2,344万9,000円、同選挙事務経費は投票管理者、開票管理者及び投票立会人等の報酬、投票所入場券の印刷費、投票所入場券の郵送料等の通信運搬費、ポスター掲示場設置撤去委託料等で2,985万1,000円でございます。

以上が選挙管理委員会所管に係る令和元年度の決算の概要でございます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。

○委員長（小野寺　重君）　次に、小野寺監査委員事務局長に概要説明を求めます。
○監査委員事務局長（小野寺正行君）　それでは、監査委員事務局が所管いたします令和元年度一般会計の歳入歳出決算の概要についてご説明いたします。
初めに、監査委員事務局所管事務における令和元年度の取組状況の総括についてであります。
令和元年度の監査計画に基づき、定期監査、例月現金出納検査、各会計決算及び基金の運用状況の審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく審査、並びに財政援助団体指定管理者等に対する監査を実施しました。
所管事務の中心である定期監査に当たっては、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、収入事務、支出事務、その他の財務に関する事務が適正かつ効率的に処理させているかを主眼とするとともに、令和元年度は、契約事務では、随意契約の理由及び手続、相手方の選定理由、契約書の記載内容が適正化などを重点的に確認したほか、財産管理事務、補助金事務、服務事務でもそれぞれ重点項目を決めて監査を行ったところであります。
今後も市行政の公正で合理的かつ効率的な運営を確保、保障するため、各種監査、検査、審査を計画的に実施してまいります。
次に、令和元年度における決算状況について、決算書に基づきご説明申し上げます。
一般会計歳入歳出決算書の157ページ及び158ページをお開き願います。
なお、監査事務に係る経費につきましては、歳入はございませんので、歳出のみの説明となります。
２款総務費、６項監査委員費、１目監査委員費の決算額は3,872万9,000円でございます。01一般職給与費は、監査委員の業務を補助する事務局職員４名分の給与費で3,359万3,000円でございます。02監査事務経費の総額は513万6,000円であります。その内訳としまして、報酬が、監査委員３名の報酬で452万4,000円、旅費が、監査委員の監査業務等に係る費用弁償と事務局職員の普通旅費で39万3,000円、需用費が、業務に必要な加除式図書の追録、決算審査意見書作成等に係る消耗品費で８万4,000円、負担金、補助及び交付金が、全国、東北及び岩手県の各都市監査委員会に係る会費と会議出席負担金で13万4,000円でございます。
以上が監査委員事務局所管に係ります令和元年度決算の概要であります。
よろしく審議のほどお願い申し上げまして、説明を終わります。
○委員長（小野寺　重君）　執行部側にお願いいたします。
答弁する方は、委員長と声をかけて挙手していただき、委員長が指名してから発言願います。
これより質疑に入ります。
19番阿部委員。
○19番（阿部加代子君）　19番阿部加代子です。
選挙管理委員会にお伺いをいたします。
決算書44ページ、投票所についてお伺いをいたします。
ただいま事務局長のご説明の中に、投票の在り方を今検討されているということでありましたけれども、どのようなスケジュールで検討されているのか。当日投票所の統合、それから期日前投票所の増加を計画されているのか、お伺いをしたいというふうに思います。
○委員長（小野寺　重君）　鈴木選挙管理委員会委員長。
○選挙管理委員会委員長（鈴木龍司君）　お答え申し上げます。

投票所についての在り方の検討につきましては、現在、選挙管理委員会におきまして鋭意協議中でございまして、地域の実情を熟知している総合支所とも、事務的にいろいろキャッチボールをしながら案を固めているところでございます。

スケジュールでございますが、できれば10月中ぐらいには案を固めていきたいと。その後に、市当局及び議員の皆様方にご説明を申し上げまして、そして地域にも参りまして、有権者の皆様方にご理解をいただきたいというふうに考えているところでございますし、ご意見等を頂戴いたしましたならば、それらを斟酌して成案をできれば今年度中に見たいというふうに考えているところでございます。

それから、当日と期日前の計画ということでございますが、期日前投票所につきましては、前回の直近の選挙で申し上げれば、県知事選挙、ここで全体の投票率が、おおよそでございますが60％の中で、期日前投票所での投票が約25％ございました。そして、当日投票所では約35％というような形でございまして、期日前投票所が、どんどんこの利用が促進されているというふうな認識に立ちまして、これをできれば大規模な商業施設に増設をしたいという方向で検討しているところでございまして、これも投票所再編の大きな柱の一つでございます。また、当日投票所につきましては、全体で60％の中では35％、期日前投票所が、ご利用がどんどん進めば、相対的に当日投票所のご利用は利用率としては落ちてくるということになりますので、これをおおむね半数程度に再編をしていきたいというふうに考えているところでございます。

なお、新型コロナウイルスのこともございますので、できればこの容積の広いところで、適当な間隔を保てるような形での投票所を目指していきたいというふうに考えているところでございます。

○委員長（小野寺　重君）　１番小野委員。

○１番（小野　優君）　１番小野です。

同じく選挙管理委員会に１点、お伺いいたします。

決算書で言いますと147ページの選挙管理委員会、広いところにあるかと思われますが、これまでも何度か年代別投票率の公表を求めてまいりました。それで、昨年、１年前の決算の際には、有用性があるかどうか検討してまいりますというお話ありましたけれども、実際に検討されたのかどうか、まずお伺いいたします。

○委員長（小野寺　重君）　松戸選挙管理委員会事務局長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　お答えいたします。

この年代別の公表の部分でございますけれども、こちらのほう検討の最中と申しますか、前回そのようなご意見をいただきまして、どういうふうな進め方、どういうふうな生かし方といいますか、そういうふうにしたらいいのかというところを、現在も検討している最中という状況でございます。

○委員長（小野寺　重君）　１番小野委員。

○１番（小野　優君）　今、生かし方というお話もありました。それで、今、私たちこの奥州市議会では、まず議会だよりを、ご存じかと思いますけれども、議会だよりを市内の高校に配架するようになっておりますし、その流れを受けて、今度、この次に発行いたします議会だよりには、高校生から奥州市に関する意見をいただくインタビューを掲載いたします。そのほかにも今週の金曜日と来週の月曜日の決算審査に、前沢高校の１年生が傍聴に来ていただくということになっております。

実際ですね、これからそういった高校生、若い世代の投票への関心が高まる、もしくは高めるための行為をしていく中で、自分たちのその行い、投票した結果というのが、割合としてどんなふうに反

映されていくのかというところまで含めて、初めて選挙率が上がる主権者教育というところに向かっていくと思いますので、ぜひとも前向きに検討していただきたいと思いますので、もう一度、お考えをお聞きして終わります。
○委員長（小野寺　重君）　松戸選挙管理委員会事務局長。
○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　ありがとうございます。
　この投票率が伸びるというふうな方策、こういったことに対しては、やはり大変必要なことであると思いますので、そういった面で協力という言い方もなんですが、そういうふうな生かし方をできるように、こちらでも前向きに検討したいと思います。
○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。
○25番（今野裕文君）　先ほど投票所を減らす方向で検討しているというお話でした。私が思いますには、投票所を減らして投票率が減ったのでは駄目なのでないかというふうに思うわけですが、なぜ再編をしなければならないのか、その理由をお知らせいただきたいと思います。
○委員長（小野寺　重君）　鈴木選挙管理委員会委員長。
○選挙管理委員会委員長（鈴木龍司君）　お答え申し上げます。
　先ほど申し上げましたが、期日前投票がかなりな利用率でもってご利用いただいておりますので、これをさらに利用を広げるために増設をしようとする中で、相対的に当日投票所のご利用が落ちてくる。12時間の中で35％ということになれば、1,000人の有権者数の中では350人ということになります。そして、合併以来、この投票所につきましては、旧市町村の投票所を基本的には受け継いで業務を行ってまいりました。そして、行財政改革の中で職員数がどんどん削減されていきまして、従来の投票所にこのまま同数の職員を配置し続けるということが、かなり難しくなってきておりますし、また投票管理者の方、あるいは投票立会人の方を依頼するにしても、投票所が多いとなかなか、毎回、同じ人しかお願いできないというような状況にございます。
　当日投票所の投票率が減ってくる中で、そして職員数が減ってくる中で、今までのような投票所の数を維持していくということが、合理的ということにはなりませんので、これを再編して、しかも現在、コロナがだんだん感染してきているところでございまして、防止対策上も小さな投票所ではなく、より容積の大きな投票所で、安心感をもって投票してきていただきたいというふうに思っているところでございます。現在の最も少ない有権者数の投票所は、有権者57人でございます。投票率が減るということで、このままの状態は維持できませんし、再編することによりまして、また国政選挙と県の選挙であれば、大体満額に近い額が市のほうに来るわけでございますが、市の選挙となれば手出しでございますので大変な費用がかかると。結果的に経費の節減も図られるというふうなことで、再編をしたいと考えているところでございます。
○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。
○25番（今野裕文君）　結局は人員と財政の問題だということですか。私は全体のことは分かりませんし、なぜ五十何人だかの投票所があるかも分かりませんが、その結果、投票率は下がるということはないのですか。
○委員長（小野寺　重君）　鈴木選挙管理委員会委員長。
○選挙管理委員会委員長（鈴木龍司君）　投票所の再編の結果、投票率が下がるというふうなことを避けるために、いろいろな代替案を協議しているところでございます。例えば投票所が、従来の投票

所から２キロ以上離れるところ、遠くなるところについては、例えばその期日前投票所の中で臨時投票所をしつらえまして、従来の投票所でも期日前の一定の時間帯において投票ができるようなことも考えたいというふうに思っておりますし、それから要介護の方等で交通手段のない方につきましては、予約制ではございますけれども、その福祉タクシーを派遣して、市の負担で無料でご自宅から投票所まで往復をいただくというようなところも考えているところでございます。いずれ投票所を再編したからといって、投票率が下がるということは避けなければなりませんので、そのようなことのないように努力をしてまいる所存でございます。

○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。

○25番（今野裕文君）　私の経験では、いずれ投票所、遠いから行かないという方が結構いらっしゃいます。前の審査で、若柳の９区、８区、10区、11区だったかな。この方々の投票率の変動について調べてほしいというお話をしておりますが、行いましたでしょうか。

○委員長（小野寺　重君）　松戸選挙管理委員会事務局長。

○総務課長兼情報政策室長兼選挙管理委員会事務局長（松戸昭彦君）　大変申し訳ございません。そこのところはまだやっておりません。申し訳ございません。

○委員長（小野寺　重君）　25番今野委員。

○25番（今野裕文君）　私は何でもかんでも再編、駄目だと言うつもりはありませんが、実態をきちんと調べていただきたいというふうに思います。期日前にしても、家族の協力がなければ行けないのです。そういう点では、投票率が合併したからただでさえ下がるわけですけれども、その辺、投票率を減らして下がるということのないように、基本的にはよっぽどの事情がない限り減らすべきでないと私は思いますけれども、そういう対応をお願いしたい。

先ほどの答弁では、承知できませんのでお願いします。ご見解をお伺いします。

○委員長（小野寺　重君）　鈴木選挙管理委員会委員長。

○選挙管理委員会委員長（鈴木龍司君）　再編したことによる代替案を可能な限り検討いたしまして、下がるというふうなことがないように努めてまいりたいと思いますし、地域の実情もいろいろ調査をいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　ほかに質疑のある方はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（小野寺　重君）　以上で会計課等に関わる質疑を終わります。

本日の会議はこれをもって散会いたします。

次の会議は９月10日、午前10時から開くことにいたします。

大変ご苦労さまでした。

午後５時05分　散会